



KANSAI ECONOMIC FEDERATION
70th ANNIVERSARY
1946-2016

事業の振り返り

—この10年を中心に—

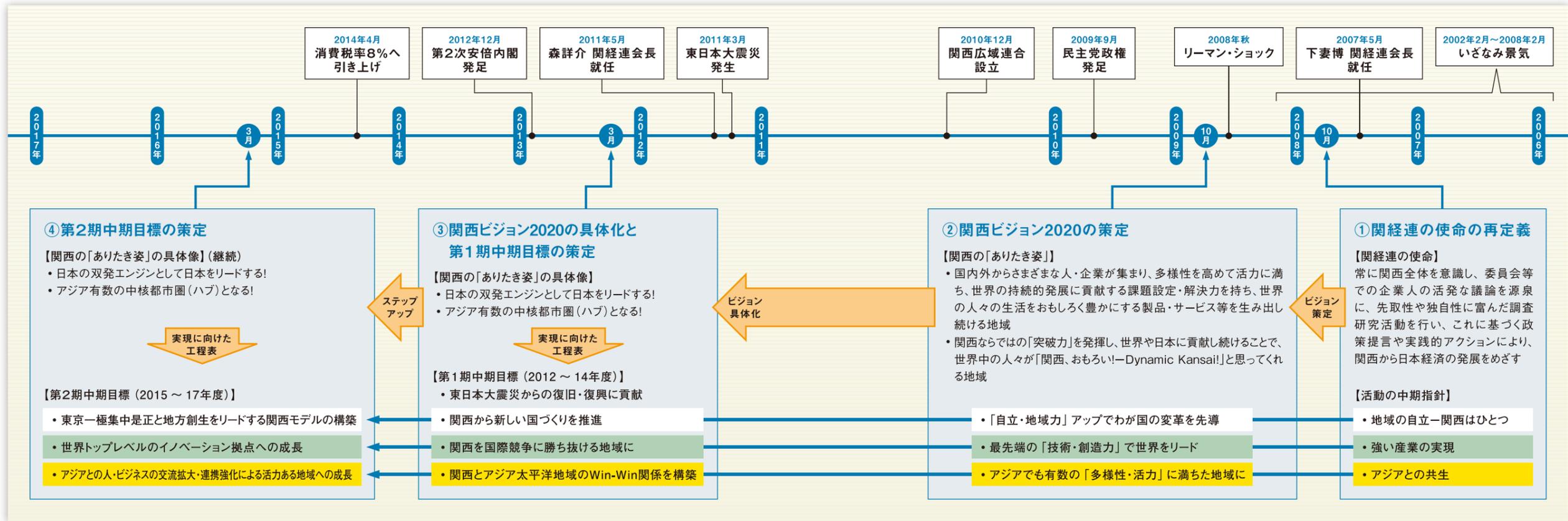
File No.01	ビジョンと事業計画	022
File No.02	インフラ整備	024
File No.03	けいはんな	032
File No.04	科学技術・ものづくり	034
File No.05	地方分権・国土政策	036
File No.06	アジアとの交流	042
File No.07	文化・観光	046
File No.08	環境先進地域・関西	052
File No.09	人材育成	054
File No.10	震災復興支援	056
File No.11	健康医療産業・特区	058
File No.12	うめきた・都市再生	060
Proposal 01	経済財政政策に関する提言	062
Proposal 02	労働政策に関する提言	064
Proposal 03	企業法制に関する提言	066
Proposal 04	エネルギー政策・温暖化対策に関する提言	068

2016年						2015年								
11月	10月		9月	7月	4月	3月		7月	6月					
9日	26日	3日	11日	14日	8日	24日	18日	23日	14日	30日				
「2025日本万国博覧会誘致委員会準備会」を設置	大阪府・大阪市・関西広域連合・関西経済3団体による	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」競技種目・開催地決定	記念事業として「はなやか関西セレクション2016」を選定	創立70周年記念式典・パーティーを開催、	ベトナム・香港使節団を派遣（17日）、クアンベトナム国家主席らと会談	ものづくり産業の支援体制「関西支援機関ネットワーク」を構築	「KANSAI ONE PASS」の試験販売を開始	鉄道事業者などとともに訪日外国人旅行者向けの関西統一交通パス	「関西国際観光推進本部」を設立	「けいはんな学研都市新たな都市創造委員会」総会にて、けいはんな学研都市の次期推進計画「新たな都市創造プラン」を採択	「関西健康・医療創生会議」を設立	関西広域連合、大学・研究機関、経済団体とともに	北京にて「日中企業家交流会」を開催	「関西高速道路ネットワーク推進協議会」を設立
12月		11月	9月	6月	5月	4月	3月	12月	10月					
16日	11日	8日	11日	23日	26日	14日	1日	29日	22日	12日	4日	5日		
●「第1回2025年国際博覧会検討会」開催		●米国の次期大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利	●神戸市でG7保健大臣会合開催（12日）	●G7伊勢志摩サミット開催（27日）	●英国、国民投票でEU離脱を決定	●熊本地震発生	●文化庁の京都移転の基本方針が決定	●関西が今後10年でめざす姿とその実現に向けた戦略を示した	●「関西広域地方計画」が決定	●関西・伊丹両空港の運営権が民間企業が出資する「関西エアポート㈱」に移管	●熊本地震発生	●TPP協定交渉大筋合意	●「関西広域連合」に奈良県が部分加入	●COP21にて、気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定「パリ協定」を採択

関経連の軌跡

関西・日本・世界の動き

関経連のビジョンと中期目標の変遷



関経連の使命の再定義

1990年代後半以降の関西は、バブル崩壊や二重の空洞化（東京への本社機能の移転および海外への工場移転）などによる危機に瀕した経済の再生が急務であり、当会は関西の産学官を巻き込み、先端産業クラスターの育成や文化・観光産業の振興、魅力ある都市づくりなど、関西経済再生につながるプロジェクトを幅広い領域で積極的に推進してきた。2000年代になると、当会の「関西の総意形成・推進役」としての努力が実を結び、関西経済は堅調な回復を続け、長く苦しんだ低迷期からようやく抜け出した。

一方で、プロジェクトの実行部隊や広域的な調整役としての役割が拡大したことで、調査研究や提言の機能が相対的に低下し、活動の独自性が薄れてはいないか、また、活動の幅の拡大に対して社会や会員の理解を十分に得られておらず、関西全体における当会の存在感が低下しているのではないか、という問題

意識を持つようになった。

そこで、下妻博関経連会長は2007年5月に、当会の基本理念や運営の考え方について、全員参加で3カ月にわたって集中的に検討する「100日タスク・フォース」を設置することを表明。同年10月には関西の新たな発展に向け、当会が重視すべき使命を再定義するとともに、活動の中期指針などを取りまとめた。「関西の「再生」から「新たな発展」へ」「100日タスク」の検討結果について」と題したこの指針の方向性は、今も当会の中期目標のベースとして受け継がれている。

関西ビジョン2020の策定

2008年に入ると、戦後最大の景気拡大局面であったいざなぎ景気が、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機の発生により失速し、景気は後退局面に入った。「100日タスク」を示した当初、当会の使命を全うするためのビジョン（「ありたい姿」）づくりを進め

ていたが、景気後退の影響をふまえ、「こうありたい」という自らの発展のみに関心を持つのではなく、関西が日本さらには世界にどのよう貢献すべきかという高い理念・理想に基づき、関西の「あるべき姿」を描く必要性が出てきた。

当会は2008年10月に、おおむね10年先となる2020年に向けた関西の「ありたき姿（ありたい姿+あるべき姿）」を取りまとめ、「関西ビジョン2020 関西、おもしろい! Dynamic Kansai」を公表。「自立・地域力」「技術・創造力」「多様性・活力」の3つをキーワードとして、関西ならではの「突破力」を発揮し、日本の閉塞感の打破や世界経済の成長制約リスクの解消に貢献することを宣言した。

関西ビジョン2020の具体化と第1期中期目標の策定

その後、民主党政権への交代、東日本大震災の発生など、日本は政治・経済・社会のすべてにおいて混沌の時代を迎えた。

当会ではあらためて、活動のあり方を総点検した上で、2012年3月に、関西ビジョン2020の具体像を示すとともに、その実現に向けて2012～20年までの9年間を

第2期中期目標の策定

3年ごとに区切り、それぞれに中期目標を設定することとした。2012～14年度の第1期では、「関西から新しい国づくりを推進」「関西を国際競争に勝ち抜ける地域に」「関西とアジア太平洋地域のWin-Win関係を構築」といった従来の取り組みに、2011年3月に発生した東日本大震災からの「復旧・復興支援」を加えた4つを中期目標として掲げ、PDCAサイクルを着実に回しながら、ビジョンの実現に向けた基盤づくりを進めた。

2015年3月には、2015～17年度の第2期中期目標として、「東京一極集中是正と地方創生をリードする関西モデルの構築」「世界トップレベルのイノベーション拠点への成長」「アジアとの人・ビジネスの交流拡大・連携強化による活力ある地域への成長」を掲げ、第1期で構築した基盤を最大限活用し、より具体的かつ実践的な活動へステップアップをはかっている。

「関西、おもしろい!」——世界の人々がそう思える地域をめざし、関経連の活動は続いていく。

広域交通・物流基盤を強化する

経済活動の基盤となる交通・物流インフラ。その整備や活用の促進は、地域の持続的な成長に不可欠である。関経連では、広域的な視点から、空港、港湾、高速道路、高速鉄道など、関西のさまざまなインフラの強化を進めてきた。

国際拠点空港化に向けて 2期事業の促進

関西国際空港（以下、関西空港）は、その誘致から建設推進まで、関経連をはじめとする経済界が中心的な役割を担ってきた。

1994年9月に滑走路1本で開港した関西空港。しかし、世界の主要空港を見ると、複数の長距離滑走路と完全24時間運用がグロバルスタンダードになっており、国際拠点空港をめざす上で、2本目の滑走路の整備は不可欠であった。そこで地元の自治体、経済界は、2007年の平行滑走路の供用開始をめざす2期事業の着実な推進に向けて、1998年7月、「関西国際空港全体構想促進協議会（促進協）」（会長：関経連会長）を設立。官民一体で要望活動などを実施した。また、2004年8月には、関西経済界として空港の利用促進に取り組む決意を示した「関空利用促進宣言」を取りまとめるなど、さまざまな形で国際拠点空港化を強くアピールした。これらの活動が結実し、2007年8月、2期滑走路の供用が始まり、

官民一体で取り組む関西国際空港の活性化

関西空港は日本で初めて、複数の長距離滑走路を備えた完全24時間運用の国際拠点空港となった。

2期滑走路供用開始時に782便だった国際線の週間就航便数（夏期）と、約1670万人だった年間航空旅客数は、その後、アジアを中心としたインバウンドの急増などもあり、2015年にはそれぞれ1216便（冬期）、約2322万人と過去最高を記録。なかでも、国際線外国人旅客数が著しく増加した。手ごろな運賃で人気を集めるロー・コスト・キャリア（LCC）についても、2016年現在で国内空港最多の18社が就航しているが、さらなる増便を見込み、2017年1月には国内初のLCC専用ターミナルである第2ターミナルビルの拡張が完了した。

就航促進・利用促進に向けて

2期事業完了後も、当会を含め関西の自治体・経済界は、関西空港の就航便数の増加・利用促進に一体となって取り組んできた。就航促進に向けては、海外の航

関係者による「関西3空港懇談会」（座長：関経連会長）が4年ぶりに開催された。3空港の役割分担について合意した前回の懇談会後の状況変化をふまえて議論し、2010年4月には、関西空港をハブ空港として位置づけるとともに、そのハブ機能を伊丹、神戸の両空港が補完する形で一元管理・最適活用していくことで合意した。

コンセッションにより 空港運営に民間の活力を

関西空港の設置管理を行う関西国際空港（株）は、巨額の建設費に由来する過大な負債を抱えてきた。2010年5月、国土交通省はそのバランスシートを抜本改善し、首都圏の空港と並ぶ国際拠点空港として再生させるため、関西・伊丹両空港を経営統合して運営権を売却（コンセッション）するとの方針

を決定した。国と地元とが議論を重ね、それをふまえて、2011年5月、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律（経営統合法）」が成立。2012年4月に新関西国際空港（株）が設立され、6月には経営統合法に基づき、両空港の運営に関する基本方針が決定、

空会社に対するエアポートプロモーションに積極的に取り組み、その結果、就航エアライン数は2007年の56社から2015年には65社（共に夏期）に増加。旅客利用の促進には、関西企業を対象とした「関空ビジネス利用促進ミーティング」や「FLY KIX 関西国際空港利用促進の会」といったイベントの開催を通じて、アピールに取り組んできた。2015年4月に始まった関西空港の法人向け会員サービス「KIX-ITM Global Business Club」についても、当会は会員の募集に協力し、2017年1月には、会員数は400社を超えた。

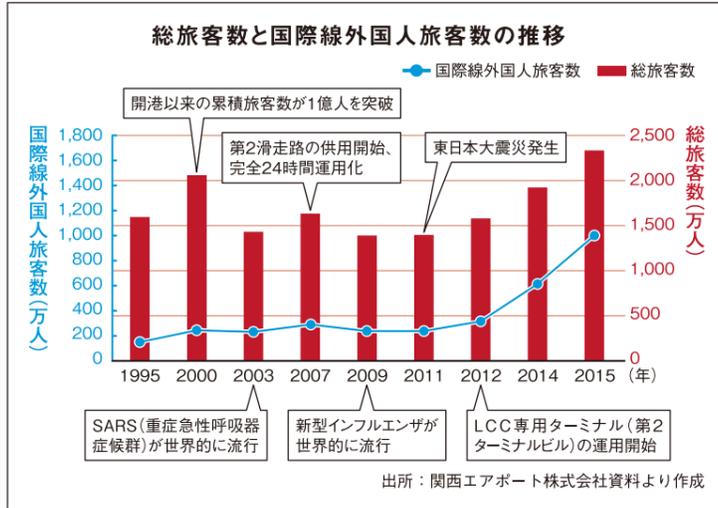
航空物流に関しては、産学官で構成する「国際物流戦略チーム」（本部長：関経連会長）の取り組みとして、2009年から「関空物流ニュービジネスモデル促進事業」を開始。独自性の高いモデル事業を選定し、その普及・拡大に向けた各種支援を行ってきた。

さらに関西空港では、完全24時間運用に加え、日本有数の生鮮用定温庫を有していることを強みに、「食」に関する貨物を「戦略貨物」

翌月、まずは両空港の経営統合が実現した。当会は基本方針の検討の場に参画するなど、地元経済界の意見反映に努めた。

2014年7月、新関西国際空港（株）はコンセッションの実施方針を示し、民間事業者の募集を開始。選定手続きと各種審査を経て、2016年4月、オリックスとフランスの空港運営大手であるヴァンシエアポートを中核株主とする関西エアポート（株）に両空港の運営権が移管された。44年という長期にわたる事業運営期間の中で、民間のノウハウと活力を生かし、航空ネットワークのさらなる拡充や集客力の強化がはかれると期待される。

また、2013年7月には「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律（民活空港運営法）」が施行され、全国の空港でコンセッションが可能となった。それを受けて、2016年9月には、神戸空港についてもコンセッションの実施方針が示されている。



関西国際空港 (写真提供：関西エアポート株式会社)

と位置づけている。当会は2012年5月、促進協、大商、新関西国際空港（株）とともに「ALL関西『食』輸出推進委員会」を立ち上げ、アジア各国で物産展を開催するなど、関西空港から「食」関連の輸出を行う生産者や卸売事業者などを支援している。

2011年12月、関西国際空港地区は関西イノベーション国際戦略総合特区の指定を受けた。これにより、医薬品輸出入手続きに関する規制が緩和されている。当会は今後も、関西空港を利用した航空貨物事業の活性化に向け、支援を続けていく。

関西・伊丹・神戸 3空港の 最適運用のために

2006年2月、神戸港沖に神戸空港が開港した。関西空港、大阪国際（伊丹）空港、そして神戸空港の3空港が相互に最も効果的に機能できるよう、そのあり方を考えるために、2009年9月、地元の自治体、経済界等の

港湾の活性化に向けた取り組み

「阪神港」の誕生

先に触れた国際物流戦略チームでは、関西における国際物流の活性化をはかるため、さまざまなインフラの強化に取り組んできた。港湾についても、2006年9月、「大阪湾諸港の包括連携施策推進会議」を設置し、港則法・関税法上、大阪港、尼崎西宮芦屋港、神戸港の3港に分かれていた大阪湾諸港を一開港化する。また、港湾手続きの一元化・IT化、入港料の低減、海上輸送の連携といった施策について検討を進めた。それをふまえ、2007年12月、港則法施行令の一部が改正され、大阪湾諸港は「阪神港」として統合された。

一方、政府は2010年、急成長を遂げるアジア諸港に対し、相対的に地位が低下した日本のコンテナ港湾の復権のため、「国際コンテナ戦略港湾」を選定する方針を打ち出し、募集を開始。同年8月に神戸港と大阪港を合わせた「阪神港」が、京浜港とともに「国際コンテナ戦略港湾」に選定され、ハード・ソフト両面から整備が進められることと



阪神港

なった。

これを受け関西では、より効率的な港湾運営をめざし、神戸・大阪両港の埠頭会社が株式会社化されることとなった。さらに2014年10月、両埠頭会社は経営統合し、阪神国際港湾(株)が誕生、その後、国からも出資を受けた。このように、阪神港は官民の共働体制のもとで国際競争力の強化に取り組んでいる。

阪神港の発展に向けて

国際物流戦略チームは、阪神港への集貨を促進するため、同港を活用した独自の高い物流事業を認定・支援する「阪神港利用促進プロジェクト」を2014年度に創設。2014～15年にかけて、西日本各地で「阪神港利用促進プロジェクト」活性化セミナーを開催し、認定事業を物流事業者や荷主企業に広くPRした。

舞鶴港の活性化

一方、ロシア極東を含む北東アジ

アの経済発展が進むなか、環日本海地域においても経済交流や貿易の拡大が期待されている。

当会は2008年9月、北東アジアへの玄関港である舞鶴港の活性化方策を検討するため、「ロシア極東物流調査団」を派遣し、関西とロシア極東との貿易拡大の可能性などについて調査を行った。

クルーズ産業の振興に向けて

近年、アジアを中心に急成長しているクルーズ市場。政府においても、訪日外国人旅客数増加のための戦略の一環として、クルーズ産業の振興に向けた取り組みが進められている。

当会では、クルーズ船の見学会などを実施し、クルーズに関する理解を促進。2013年には、産学官、そして関西のクルーズ誘致協議会とともに「関西クルーズシンポジウム」を開催し、インフラの充実・文化財の集積といった関西の強みを生かしてクルーズの需要を取り込む方策を議論した。

一日も早い高速道路のミッシングリング解消へ

なぜ高速道路ネットワーク整備が必要なのか

幹線道路の整備もまた、産業競争力の強化には不可欠である。関西は、関西空港、阪神港といった世界への窓口となる国際物流拠点、そして日本有数の製造拠点を有するとともに大規模な消費力を誇り、各拠点を結ぶ高速道路ネットワークの充実が欠かせない。陸・海・空の総合的なネットワークの形成による物流の効率化に加えて、東日本大震災をふまえ、首都中枢機能のバックアップ体制を担うかという観点からも、関西の高速道路にミッシングリング(ネットワークの途切れ)が存在することは大きな課題であり、その解消が急がれる。

新名神高速道路の建設凍結解除に向けた動き

当会は、関係自治体などとも連携し、新名神高速道路、大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部、大和川線等の整備に向けた要望活動を中心として、高速道路ネットワー

クの整備促進に取り組んできた。

特に、新名神高速道路については、2006年2月の国土交通省国土開発幹線自動車道建設会議で、大津～城陽間と八幡～高槻間は「当面着工しない区間」とされ、建設が凍結されていたが、当会は、日本の基幹的インフラたる新名神高速道路全線の早期整備は不可欠として、凍結解除に向けたアピールや検討を進めるため、2008年1月、「新名神による関西経済活性化検討会」を設置。さらに、2009年3月には、当会が中心となって関係自治体や経済団体に参画を呼びかけ、「京阪神高速道路整備促進協議会」(会長・関経連会長)を設立し、継続的な要望活動を行った。これらの活動が実を結び、2012年4月には建設凍結が解除され、2016年現在、新名神高速道路では、すべての未開通区間が事業中となっている。

大阪湾岸道路西伸部・淀川左岸線延伸部の事業化を

大阪湾岸道路西伸部、および淀川左岸線延伸部については、事業



関西高速道路ネットワーク推進協議会決起大会 (2015年6月)

化に向けて、大商、神商、関西経済同友会とともに2014年9月、シンポジウム「関西の総合ネットワーク形成の必要性と高速道路ミッシングリングの解消」を開催。そこで、事業化を実現させるには官民が連携し推進体制を構築することが必要との指摘があった。これを受け、当会は翌年6月、大商、神商、関西経済同友会、大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市とともに「関西高速道路ネットワーク推進協議会」(代表・関経連会長)を設立し、東京で決起大会を開催。以降も要望活動を続けた結果、2016年4月、大阪湾岸道路西伸部について事業化が実現する運びとなった。



広域基盤委員会による海外調査 (2011年10月)

広域交通・物流基盤の連携で国際競争を勝ち抜く

このように関西には、空港、港湾、道路など、いくつもの重要な交通・物流基盤が存在するが、戦略のないまま分散化が進んでしまうと、個々の基盤の強化が、ともすると関西域内の競争を引き起こしかねない。経済・産業の国際競争が、国家間からグローバルレベルでの地域・都市間へと変化するなか、全体を最適化する抜本的な機能強化には、各基盤を連携させ、より広域的な視点に基づき一体的な取り組みを進めることが求められている。

港湾と空港の連携・利用促進に向けて

当会は2008年度、阪神港と関西空港の国際物流ハブ機能の強化、および利用促進の一環として、海上輸送と航空輸送の連携(Sea & Air 輸送)の実証実験にも取り組み、リードタイム、輸送品質、コストといった面から導入可能性を探った。また、2015年度には、前述の「阪神港利用促進プロジェクト」と「関西物流ニュービジネスモデル促進事業」とを発展的に統合。関西の陸・海・空すべての物流サービスを

対象とする「関西総合物流活性化モデル」認定事業を創設し、関西の物流全般の活性化をめざすこととなった。

「ポート・オーソリティ構想」の提案

2008年に発表した「関西ビジョン2020」の中で、当会は空港、港湾、主要高速道路を一体的に整備・運営する「21世紀関西ポート・オーソリティ構想」を提案。2010年5月には、広域基盤整備委員会のもとに「関西版ポート・オーソリティ研究会」を設置し、同構想の実現可能性について検討した。

2011年5月に取りまとめた提言「関西版ポート・オーソリティ構想2020年に目指すべき姿」では、関西広域連合が、関西の一元的なオーソリティとして事業会社と連携し、広域交通・物流基盤を一体的に運営する機能(ポート・オーソリティ機能)を担うことが最適であると指摘。関西広域連合の機能を強化するために、当会は国の出先機関の受け入れに向けた環境整備や官民連携の実現に向けた制度改正

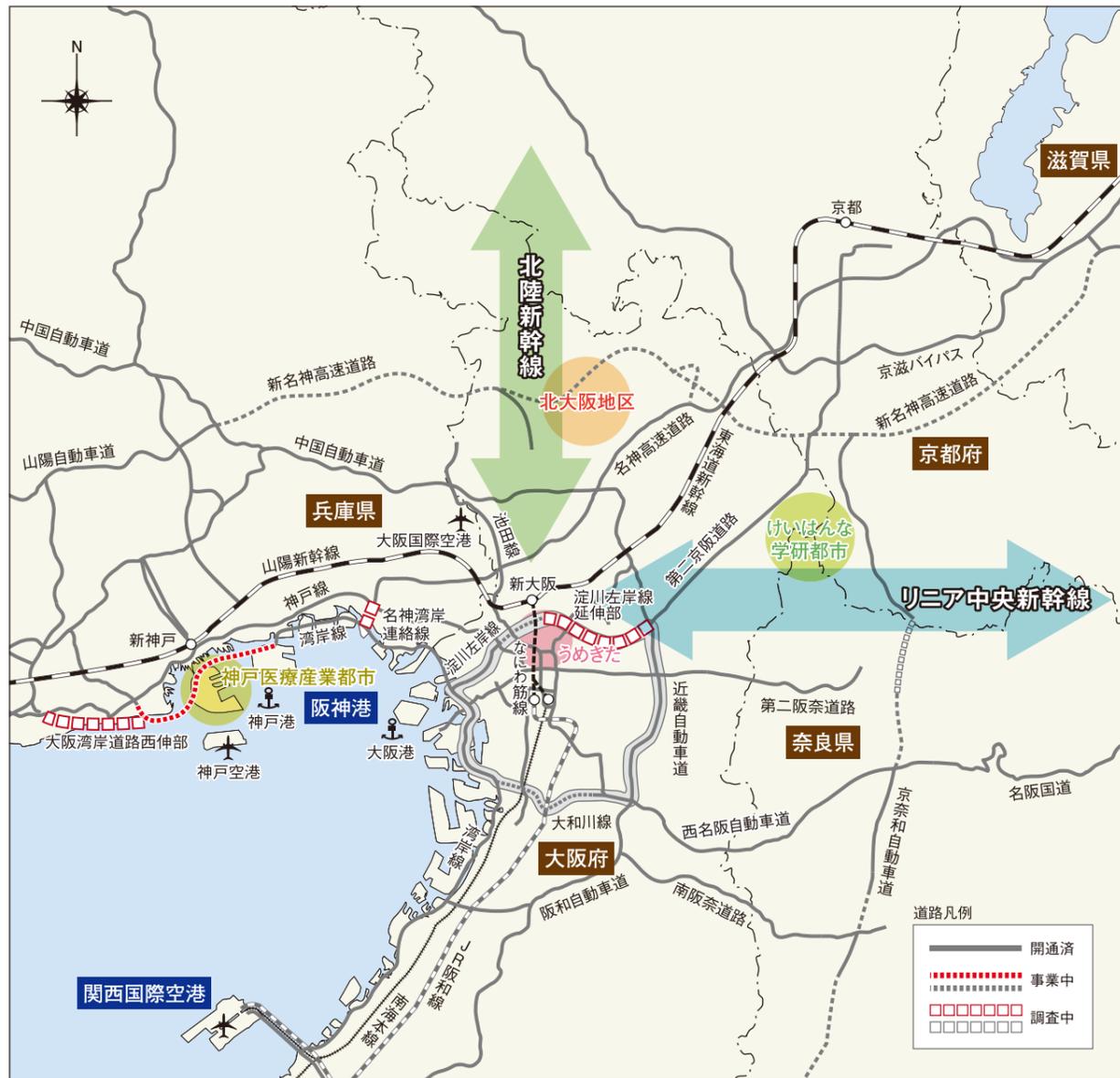
に関して具体的な検討を進めるよう、関西広域連合や自治体、さらには国に働きかけるとした。

関西が取るべき戦略の検討

さらに広域基盤委員会では、東アジアの交通・物流ハブとして成長著しい中国・韓国などの港湾で調査を実施。2012年6月には「アジアの中の関西」研究会を設置し、関西が取るべき広域交通・物流戦略について議論を重ね、2013年3月に報告書を取りまとめた。

報告書では海運・航空それぞれにおける人流・物流に関する戦略と施策例を整理。その上で、関西を一つの地域として戦略を描き、「アジアの中の関西」という視点に立って各国・地域との競争に立ち向かい、事業の「選択と集中」をとおして、関西全体としての総合力を発揮することが求められるとし、その中心的な役割を担うのは、関西広域連合が最もふさわしいと結論づけた。

関西の主な拠点と交通・物流ネットワーク概念図 (2016年12月末時点)





リニア中央新幹線全線同時開業推進大会（2014年7月）

リニア中央新幹線 早期全線開業を！

早期開業に向けた検討の開始

東京～大阪間を約1時間でつなぐ夢のプロジェクト、リニア中央新幹線。ところが、大阪開業は東京～名古屋間の開業に遅れること18年の2045年とされ、関西経済界は危機感を募らせてきた。そうしたなか、2010年12月、国土交通省の交通政策審議会中央新幹線小委員会が中間取りまとめに、「リニア中央新幹線の大阪早期開業のための検討をすべき」との付帯意見を記載。早期開業への期待が高まり、翌年2月に開催された第49回関西財界セミナーのセミナー宣言に、関西経済界の総意として「大阪までの一斉開業の実現を働きかける」との文言が盛り込まれた。

この宣言を受けて当会では、大阪までの一斉開業の実現を目的とした調査・研究、機運醸成、および国や関係先への要望について検討するため、2011年3月、広域基盤委員会のもとに「リニア中央新幹線研究会」を設置した。研究会では、大阪早期開業の意義を明確にした上で、2011年7月

～12年5月にかけて、国、JR東海、関西の自治体、経済界とで意見交換を行った。また、機運醸成をはかるため、2012年5月と2013年2月の2回にわたり、大商、大阪府商工会議所連合会、関西経済同友会とともに「リニア中央新幹線大阪開業早期化シンポジウム」を開催した。

「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」の設立

その後、2013年12月には、経済団体に加えて関西広域連合も巻き込み、「リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会」を、さらに古屋圭司国土強靱化担当大臣らを招き、東京で「国土強靱化」をテーマにシンポジウムを開催。そして2014年7月、官民一体となり同時開業に全力で取り組むべく、「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」（共同代表：関経連会長、大阪府知事）を設立するに至った。また、当会においても、翌年5月、国土・広域基盤委員会のもとに「リニア・北陸新幹線専門委員会」を置き、活動の加速をはかることとした。

協議会は、同時開業の機運を高めるため、2016年2月には、三大都市圏の果たすべき役割・連携のあり方やリニア中央新幹線全線同時開業の重要性について議論するシンポジウムを開催し、また、4月には「スパー・メガリージョン」の促進、新産業の創出、さらには働き方の多様化などにも資することを示した。

これらの活動が奏功し、2016年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」（骨太方針）にも、「リニア中央新幹線については、建設主体の整備をさらに促進するため、財政投融資の活用等を検討する」と明記されるに至った。同年11月には「鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律」が成立し、財政投融資の活用が可能となり、大阪～名古屋間の開業が前倒しされることとなった。これに伴い、協議会の名称も「リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会」に変更した。

北陸新幹線の大阪早期延伸に向けて

北陸地域との連携事業が始動

2005年6月、北陸新幹線の福井駅部が着工し、それを機に、関西と北陸の間で北陸新幹線について対話する場を設けようとの機運が高まった。そこで、両地域の自治体および経済団体は、北陸新幹線に係る建設費や整備効果といった各種データを整理し課題などを勉強する場として、2006年2月、「北陸新幹線に関する関西府県等ワーキング」を設置。2008年5月までに4度の会合を開催し、実務的な研究・整理を継続するなかで、課題認識の共有を進めた。

また、当会は北陸経済連合会などとともに、北陸新幹線が開通した際の社会的影響について調査。2010年6月に「北陸新幹線の敦賀延伸に伴う整備効果」として公表し、地域間の交流人口の増加や経済波及効果に関する予測を示し、早期整備の有用性を示した。さらに、2011年8月には「北陸新幹線による東海道新幹線の代替補完機能評価」を公表し、リダ

ンダンシー（基幹的交通インフラの多重化）の観点から、大阪までの整備に早急に取り組む必要性を訴えた。このような広域的かつ官民が連携しての活動を続けた結果、金沢～敦賀間について、2012年6月、国土交通省が工事実施計画を認可、8月には着工されるに至った。

当会はその後も、一日も早い敦賀開業と大阪までのフル規格による早期全線整備をめざし、国への働きかけを続けた。2011年度からは、北陸新幹線の沿線10都府県で構成する北陸新幹線建設促進同盟会の建設促進大会に当会の担当委員長らが出席し、中央要請にも同行、また、北陸新幹線建設促進石川県民会議や福井県北陸新幹線建設促進同盟会の総会にも参加するなど、他団体とも連携し、継続的に要望活動を行ってきた。そして、2015年1月、政府・与党は、金沢～敦賀間の開業時期を、当初より3年前倒しの2022年度内とすると決定した。

大阪までの早期開業を求めて

2015年3月、長野～金沢間が開業した。その経済効果を目的に当たりし、また、関西経済の地盤沈下につながりかねないとの懸念とも相まって、関西では、敦賀以西の整備に関する具体的な検討に向けた機運が上昇。当会でも、大阪までの早期開業に向けて、経済界の視点から議論を深め、活動をさらに強化するため、同年5月、国土・広域基盤委員会のもとに「リニア・北陸新幹線専門委員会」を設置した。

また、2016年2月に開催された、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会において、大阪までのフル規格による早期開業を要望。その結果、同年12月、国土交通省が示したルート調査結果をふまえてプロジェクトチームが小浜～京都ルートで整備することを決定するなど、大阪までの早期開業に向けた動きが本格化している。



北陸新幹線建設促進同盟会による石井啓一 国土交通大臣への要望（2016年5月）

進化を続ける けいはんな

関西文化学術研究都市
(けいはんな学研都市、以下、「けいはんな」)は、
国家プロジェクトとして建設が開始されてから約30年。
立地施設や人口は着実に増加し、
研究開発においても多くの成果を生み出している。



民間主導のサイエンスシティ けいはんな

京都・大阪・奈良の3府県にまたがるサイエンスシティ「けいはんな」は、1987年に施行された関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、国家プロジェクトとしての建設・整備が進められてきた。国内で法律に基づき建設されたサイエンスシティは、筑波研究学園都市と「けいはんな」の2地域のみであるが、筑波研究学園都市の整備が国の主導で進められてきたのに対し、「けいはんな」は、当会をはじめ民間企業・経済界が中心となって、まちづくりを進めてきた。

人口減少局面に入ったとされる関西にあつて、「けいはんな」は1994年のまちびらき以降、順調に成長し続け、今や人口約25万人、文化学術研究施設は130を数える一大都市へと発展した。まちの成熟度に応じてフレキシブルに事業を進めることが可能なクラスター型開発の形態をとっていること、また、研究機能にとどまらず、住む、働く、交流する、といった複数の機能を有する都市として開発してきたことなど、特徴的なまちづくりが奏功し、都市の発展につながってきたといえる。

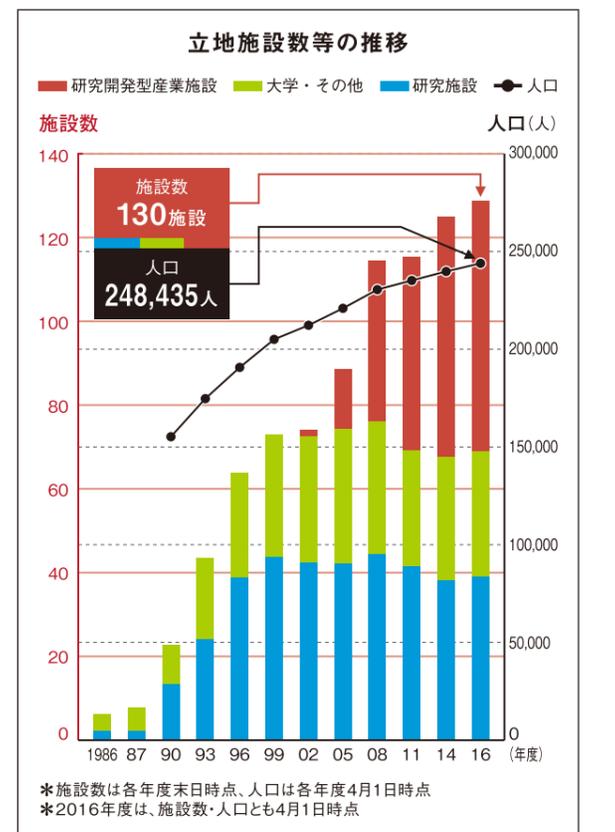
ステージ・プランに 基づく都市運営

国土交通省は、時代に応じた「けいはんな」の都市ビジョンとその実現に向けた取り組みの方向性を定めた「ステージ・プラン」を10年ごとに取りまとめた。2006年3月に策定された「サード・ステージ・プラン」(2006～15年度)のもとでは、「高度な都市運営」の推進をめざし、産学官連携による新産業の創出、国際化に向けた活動や都市内での実証実験の展開、都市基盤・交通基盤の整備促進といった取り組みが進められた。

研究成果を 実用化するために

「けいはんな」では、研究開発の成果を社会実装や事業化につなげるため、国のプロジェクトとして採択されたさまざまな実証事業に取り組んでいる。

経済産業省により「次世代エネルギー・社会システム実証事業」の実証地域の一つに選定された2010～14年度には、電力需給の最適化などの早期実用化に向けた大規模な実証が行われた。これは、「けいはんな」が2011年に「関西イノベーション国際戦略総合特区」の一地区として指



国のプロジェクトの採択を受けた主な実証事業

けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト (2010～14年度) (経済産業省 次世代エネルギー・社会システム実証事業)	無意識生体計測&検査によるヘルスケアシステムの開発 (2011～15年度) (文部科学省 地域イノベーション戦略支援プログラム等)	i-Brain×ICT「超快適」スマート社会の創出グローバルリサーチコンプレックス (2016～19年度(予定)) (世界に誇る地域発研究開発・実証拠点 (リサーチコンプレックス)推進プログラム)
家庭、ビル、電気自動車を対象に、スマートメーター、太陽光発電設備などを導入し、電力需給の最適化を検討。家庭部門では約700軒が参加する大規模な実証を実施。	日常生活の中で生体情報を非侵襲(痛みや苦痛などを与えないこと)かつ簡便に収集し、得られた情報から健康状態や疾病予兆の把握、将来予測などを行い、効果的な健康支援を実施。ウェアラブル脈拍計、携帯式尿流量率計などを商品化済み。	世界最先端のi-Brain(脳・人間科学技術)とICTに関する研究機関や技術の集積を生かし、心に感動・活力・共感を生み出す社会を創出するため、「ココロの豊かさ」を実感する技術開発および実用化をめざすプログラム。

定を受けたことも追い風となり進められた。

また、2016年9月には異分野融合による最先端の研究開発などを支援する科学技術振興機構の「リサーチコンプレックス推進プログラム」の拠点として採択された。これは、2016～19年度にかけて、情報通信研究機構(NICT)や国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、同志社大学、奈良先端科学技術大学院大学が取り組んでいる「E2E(脳・人間科学技術)とICT(情報通信技術)の融合」において、産学、そして地域住民が共創することによりイノベーションを生み出し、「ココロの豊かさ」を実現する「超快適」スマート社会をめざすというものである。

このほか、産学官連携によるICTの研究開発を進めるため、2003年にNICTが開設した「けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会」でも、NICTの多言語音声翻訳システムの普及促進と社会実装・実用化に向けた取り組みなどが進められている。

「けいはんな学研都市アクション・プラン2015」の推進

当会では、このような新産業の創出や研究成果の実用化に資する取り

新たなステージ・プランの策定

2015年7月、「けいはんな学研都市新たな都市創造委員会」が設置され、次期ステージ・プランの策定が進められることとなった。委員会には、産学官の連携のもとで研究開発の成果を社会実装にしっかりとつなげるため、当会をはじめ経済団体や企業、国土交通省に加え、内閣府、総務省、文部科学省、国の出先機関などからも広く参画を得た。

組みを後押しするとともに、2013年4月、サード・ステージ・プランの最終年度である2015年度に向け、関係機関が協力して取り組むべき事項を「けいはんな学研都市アクションプラン2015」として整理。都市の運営体制の強化や立地機関の連携・交流の仕組みづくりを推進するための施策を掲げた。具体的には、2014年3月、けいはんな地域の研究者らによる幅広い意見交換や情報共有を目的とした「けいはんなイノベーション交流会」を立ち上げた。また、うめきたナレッジキャピタルでは先端的な技術を紹介する「けいはんな情報通信フェア」を定期的で開催するなど、積極的に「けいはんな」の情報発信に努めた。

検討の結果、2016年3月、「けいはんな学研都市新たな都市創造に向けてー新たな都市創造プランー」が取りまとめられた。プランでは、この30年で達成してきたことをふまえ、「けいはんな」に集積した多様な主体が互いの強みを生かし合うネットワークを構築し、グローバルなオープンイノベーションを推進するとともに、国内外への情報発信を強化することとした。

また、プランの推進に向け、都市全体の動向を把握し、重要事項を審議・決定する場として、プランの検討に関わった学識者、国・自治体、経済団体、立地機関など、計74機関・企業により「けいはんな学研都市新たな都市創造会議」が立ち上げられた。当会は、本会議の一員として、関西文化学術研究都市推進機構をはじめとする関係機関とともに、プランの実現に向けて具体的な取り組みを推進し、「けいはんな」のさらなる発展に貢献していく。



けいはんな学研都市新たな都市創造委員会 第3回総会
(2016年3月)

科学技術とものづくりで 日本を支える

いくつもの先端的な科学技術基盤とともに、優れた技術力と競争力を持つものづくり企業が多数存在する関西。国際競争の激化やICT(情報通信技術)をはじめとする技術の進展など、域内の産業を取り巻く環境が劇的に変化するなか、関経連では関西の強みを生かしたさまざまな取り組みを展開している。

関西に集積する先端的な 科学技術基盤

関西には、日本の産業を支える世界トップクラスの科学技術基盤が集積している。

2012年に供用が開始された理化学研究所のスーパーコンピュータ「京」。その誘致にあたり、当会は2006年11月、京都大学、大阪大学、神戸大学、そして奈良先端科学技術大学院大学とともに、「次世代スーパーコンピュータの関西立地に関する要望」を取りまとめた。神戸への誘致が決定すると、産業利用の促進をはかるため、関西の産学官が連携し、2008年1月には「財団法人科学振興財団」を、同年4月には「次世代スーパーコンピュータ利用推進協議会」(2014年3月31日解散)を設立。産業利用を促すためのさまざまな取り組みを進めた結果、今では、「京」は幅広い分野の企業に活用され、新たな技術・製品の開発に貢献している。

このほかにも、関西には、大型放射光施設「SPRING-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」に代表される先端的な施設、そして多くの大学や研究機関が立地している。こういった先端的な科学技術基盤の集積と産学官の連携が、関西の強

みであるものづくり産業を支えている。

ロボット産業の振興に向けて

2002年5月に関西経済界が設置した「関西産業競争力会議」(関西の経済団体、企業経営者、学識者などで構成)では、経済界自らが重点的に取り組む行動計画の一つとして、「人間共生型ロボット産業の拠点形成」を掲げた。これを受けて、当会は2003年4月、「関西次世代ロボット推進会議」(以下、推進会議)を設立し、人間との共生・協働を想定した「次世代ロボット」の産業化に向け、産学官の緊密な連携をはかった。

関西での熱心な取り組みやポテンシャルが評価され、2004年4月、政府は第七次都市再生プロジェクトとして「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」を採択。それを受けて、推進会議では「関西圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」基本構想を策定するとともに、ロボット産業の創出に向けた企業間連携や社会実証実験、ポータルサイトの運営などに取り組んだ。推進会議の活動は2013年3月まで続き、その間50件以上の

プロジェクトが実行され、関西におけるロボット産業の振興に大きく寄与した。

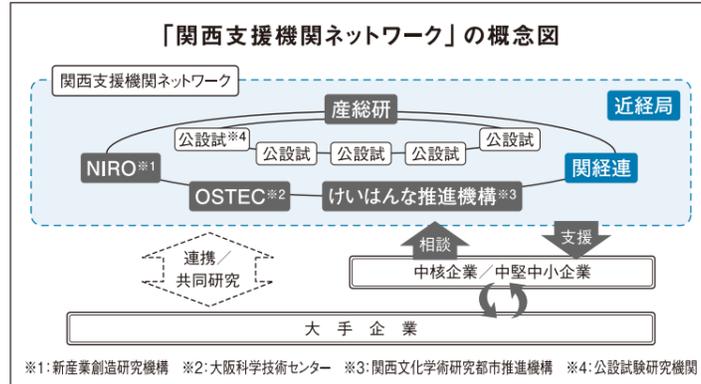
「中堅ものづくり企業」の 活性化

当会では、優れた技術と競争力を有する年商100〜300億円規模の関西の独立系中堅ものづくり企業群を「KISP(Kansai Independent Supply Partners)」と名付け、KISPと国内外の企業との連携・融合を進めることで関西をアジア・世界のものづくり拠点とすることをめざし、活動を進めてきた。2008年に取りまとめた「関西ビジョン2020」では、「KISP」強化でアジア・世界の「ものづくり拠点」に「」を重点項目の一つに掲げ、2009年5月には、産業委員会のもとに「KISP専門委員会」を設置。KISPをはじめとする「中堅企業」の振興策について検討した。その結果、海外展開や人材の確保にあたって多くの課題を抱えていることや、「中小企業」と「大企業」の2つの区分しかない中小企業基本法が、中小企業の枠を超える「中堅企業」の成長を阻害していることなどが明らかとなった。そこで当会では、「中堅ものづく

「ものづくり産業研究会」 の活動

企業の海外展開の進展、ICTの発達など、ものづくり産業を取り巻く環境が大きく変化するなか、2014年10月、当会の科学技術・産業政策委員会と産業振興委員会は「ものづくり産業研究会」(以下、研究会)を共同で設置した。

研究会には、当会の会員企業を中心に29の企業・団体が参画し、関西の強みを生かしながら将来の関西の製造業を強化するための方策を調査・検討。2015年3月には、中堅・中小企業が製造業を牽引するドイツに訪問団を派遣した。同年7月に取りまとめた「ものづくり産業研究会報告書」では、関西が高付加価値の素材・部品、製品を提供し続ける「ものづくり拠点」をめざすために必要な要素として、「技術開発力の維持・強化」「グローバル市場の取り込み」「オープンイノベーションによる新市場創出」を提示した。さらに、ドイツなどに見られるような技術の「橋渡し」、すなわち市場調査・技術開発から製品化・事業化までの一連のプロセスを総合的に支援する体制が必要であるとした。これを受けて、当会では2016年7月、特に関西の中堅・中小企業を



スーパーコンピュータ「京」 (写真提供:理化学研究所)

り企業」の発展が経済成長や雇用拡大に向けて不可欠であるとの認識のもと、2010年5月、「中堅ものづくり企業の活性化に関する提言」を取りまとめ、発表。法人実効税率の引き下げや「中堅ものづくり特区」の創設、ものづくり人材の確保・育成などを提案した。

組込みシステムに関する ポテンシャル

関西には日本を代表する家電メーカーと、それを支える中小のソフト開発企業が集積しており、情報家電、産業機器・装置などの製造が盛んである。これらの製品の品質・性能を支えるのが、内蔵されるソフトウェア、すなわち「組込みシステム」である。

関西を組込みシステム産業の大集積地にすることを目的に、当会は2007年8月、産学官協働のプラットフォームとして「組込みソフト産業推進会議」(2010年6月、「組込みシステム産業振興機構」に移行)を設立。技術者育成事業を行うとともに、「組込み開発企業展示会」を開催し、組込みシステム関連の企業と大手メーカー等とのビジネスマッチングの機会を創出している。

支援する仕組みとして、産業技術総合研究所(産総研)を中核機関とする府県域を超えた企業支援体制、「関西支援機関ネットワーク」(上図)を構築した。

科学技術政策への提言

当会では、国に対しても、地方におけるイノベーション拠点の強化や人材育成の必要性を提言している。国の科学技術政策を示す2016〜20年度「第5期科学技術基本計画」が策定されるにあたり、2015年11月、「第5期科学技術基本計画の策定に向けた提言」を取りまとめ、地方創生に資する地域イノベーションの創出に向けた取り組みとICTの活用が進む「大変革時代」をふまえた取り組みを進めるよう求めた。



内閣府副大臣へ「第5期科学技術基本計画の策定に向けた提言」を要望 (2015年11月)

分権改革を進め、複眼型の国土構造を実現する

半世紀以上にわたり、分権改革・道州制導入の必要性を主張してきた関経連。そのステップとして広域連合制度の活用を訴え、2010年、関西広域連合の設立が実現した。また、東京一極集中の是正などに向けた国土構造のあるべき姿についても積極的に意見を発信してきた。



関西広域連合との意見交換会

●**関西広域連合との連携**
現在、当会は関西広域連合との間で、関西イノベーション国際戦略総合特区における区域事務局の共同運営や、関西国際観光推進本部の共同設置など、各分野で連携を進めている。そこで大きな役割を果たしているのが、関西広域連合の委員（構成府県市の知事・市長）と当会の正副会長による意見交換会である。2012年7月に第1回が開かれて以降、1月と7月の年2回、定期的に開催されている。
意見交換会では、高速道路のミッシングリンクやリニア中央新幹線をはじめとする広域交通・物流インフラの整備促進、首都機能バックアップ機能の構築などについても、関西全体にかかわる課題として官民連携を推進すべく活発な議論が行われている。

光・情報発信・文化振興などに關する官民連携事業の継承先とその拡大について、関係者間での検討が進められた。その結果、KUは2011年9月に解散し、これらの官民連携事業は新たに設立された「(一財)大阪湾ベイエリア開発推進機構(通称:関西地域振興財団)」において実施されることとなり、当会もその活動を支援している。

広域自治組織の実現に向けて

●**関西広域機構(KU)の発足**

当会は2003年2月、地方制度の改革による中央集権体制の打破を訴える「地方の自立と自己責任を確立する関西モデルの提案」を取りまとめた。提言では、「選択肢の多いフレキシブルな地方制度」への改革が必要であり、特に関西の多様性を生かすためには府県連合型の州制が適切であると主張。その上で、既存の広域連合制度を活用して「広域連合関西州」を設置し、全国に先駆けて改革を進めることを提案した。関西における広域自治組織や分権改革についての産学官による具体的な検討は、この提言をきっかけに本格化した。

2006年7月には関西の2府7県4政令市の知事・市長と経済団体のトップによる「関西分権改革推進協議会」(会長:関経連会長)が発足。広域課題に取り組むための広域連合の事務を明確にするとともに、既存の広域連合組織の整理統合について精力的な議論が行われた。その結果、2007年7月、当時存在

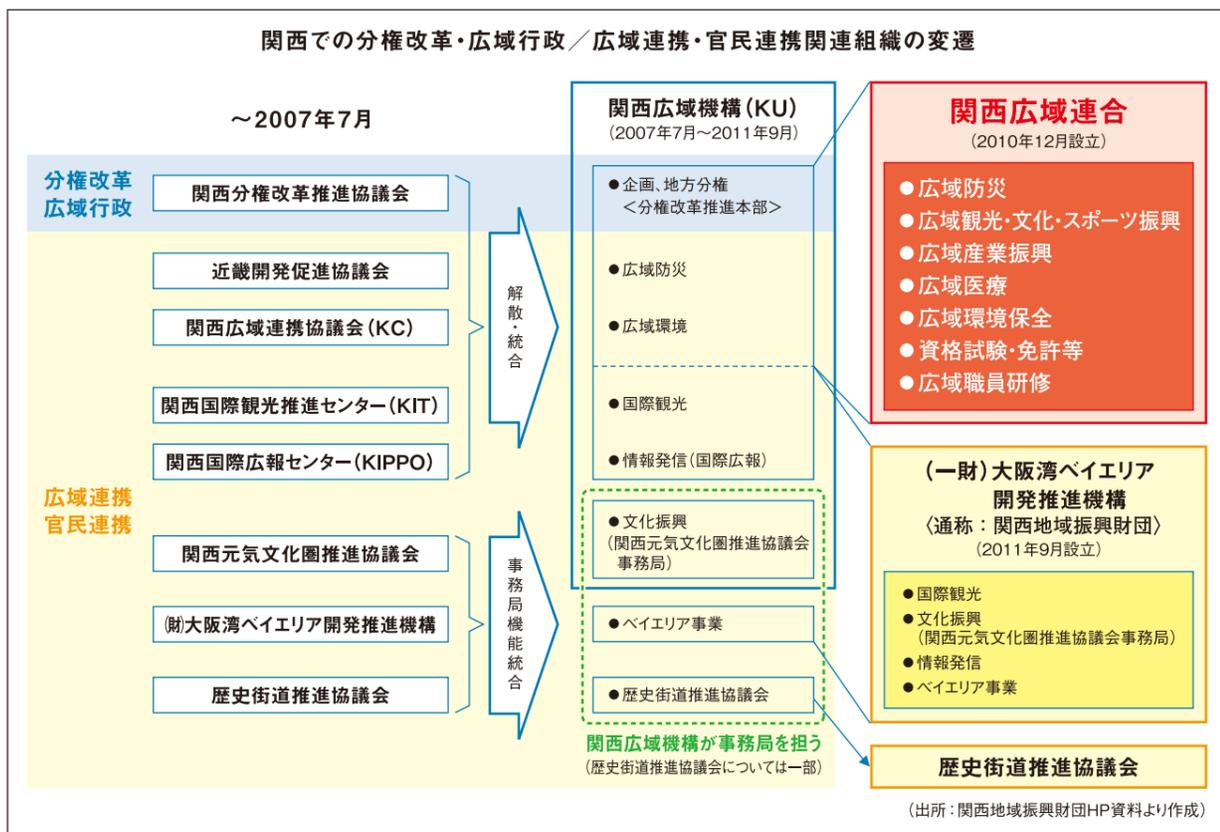
広域連携と分権改革・道州制の推進

していた複数の官民連携組織が「関西広域連携協議会(KCC)」を中心として発展的に解散・合流し、新たに「関西広域機構(KU)」が設立されることとなった。

●**関西広域連合の設立**

関西分権改革推進協議会では、「国からの権限・財源の移譲を受けて府県を越える広域的課題に取り組む広域自治組織として、地方自治法に基づく関西広域連合の設置は有力な選択肢」と合意されており、その申し合わせを引き継ぐ形で、KUの中に「分権改革推進本部」が設置された。そこで「関西広域連合」の設立に向けた、より詳細な検討が進められることとなった。

このような「分権改革・広域行政」の流れと、関西(近畿)の府県・政令市によって1960年に設立された広域連携組織、「近畿開発促進協議会」以来の伝統を持つ「広域連携・官民連携」の流れとが合流する形で、2010年12月、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県の2府5県により関西広域連合が設立された。①地方分権改革の突破口を開く、②関西にお



関西広域連合の設立(2010年12月)

●**官民連携事業の継承先**
関西広域連合の設立に伴い、これまでKU等が担ってきた国際観光の二重行政を解消する、③国と地方の連携を強化、KUが取り組んできた広域防災、広域環境に加えて、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療などの分野で府県を越えた活動を進めている。
2012年4月には、大阪、堺、同年8月には京都、神戸の各政令市が加入したのに加え、2015年12月には奈良県も部分加入。名実ともに「関西一丸」となった意見発信や取り組みが可能となった。



地方分権改革シンポジウム
「国出先機関の移管実現と地域の自立」
(2012年5月)

分権改革と道州制の実現をめざして

● 当会をめざす「道州制」とは

関西広域連合の設立に向けた検討が本格化するなか、当会がかねてよりその実現をめざして活動してきた「道州制」と関西広域連合との関係について、あらためて整理する必要性が高まった。

一方、政府においては、道州制のあり方を検討する第28次地方制度調査会の発足(2004年3月)、道州制担当大臣の設置(2006年9月)、同大臣が管轄する「道州制ビジョン懇談会」の設置(2007年1月)など、道州制に関する動きが活発化し、それに伴い道州制に対する当会の見解を求められる機会も増加していた。

そのような情勢を受け、2007年11月、当会は地方分権委員会のもとに「分権戦略検討チーム」を設置し、当会の立場を取りまとめるために集中的な検討を開始。2008年4月には海外調査団を派遣し、フランスやEUを対象に、地方分権・地域政策に関する調査も行った。

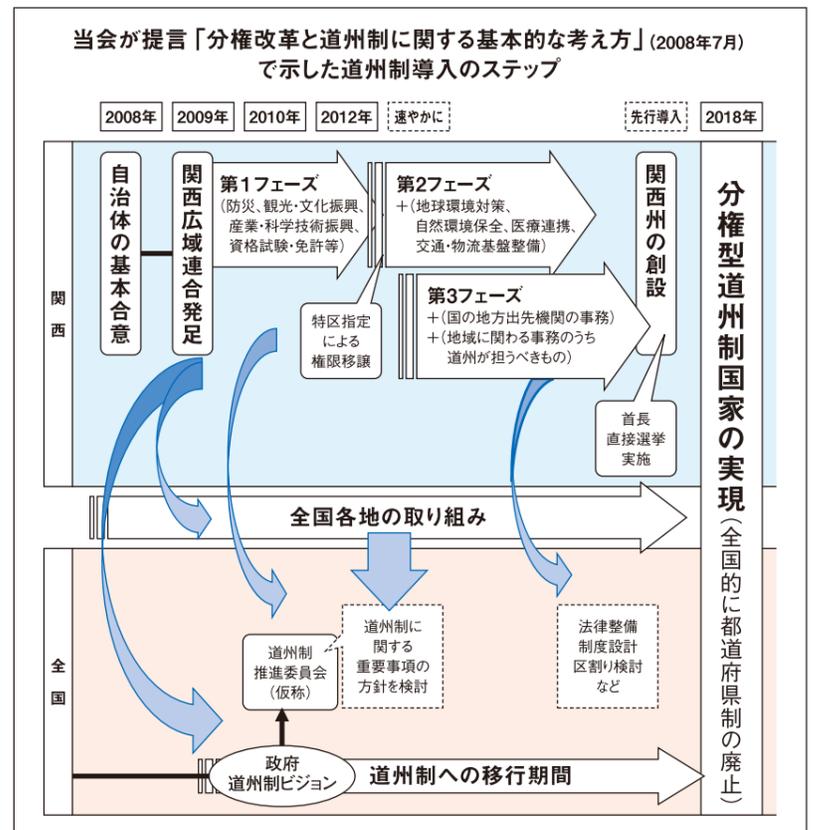
これらの検討をふまえ、当会は2008年7月、提言「分権改革と道州制に関する基本的な考え方」を発表。道州制を「地方分権を徹底して分権戦略検討チームでの議論を重ね、2011年2月に、提言「分権型道州制時代を拓く基礎自治体の自立経営」を取りまとめた。基礎自治体の自立経営を可能とする抜本的な地方税財政制度を国に提言する一方で、基礎自治体に対しても首長がリーダーシップを発揮し、ガバナンスの強化に向けた議会運営の見直し、地域経営への住民の参画促進などに取り組むよう求めた。

● 国の出先機関改革の実現に向けて

その後、地方分権に関して当会が重点的に進めてきた活動の一つに、出先機関改革に向けた取り組みがある。

2009年9月に発足した民主党政権は、「地域主権」を標榜。国の出先機関の原則廃止をめざし、広域ブロックでの意思統一がはかられた地域には、出先機関の事務・権限を移譲することとした。当会は関西広域連合とともに、随時、政府などと意見交換会や勉強会を行いながら、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所といった出先機関を関西広域連合に「丸ごと移管」するよう求め、積極的に活動を進めた。しかし、関係省庁などの抵抗が強く、権限移譲に関する法案の

分権型道州制国家の実現 全国的に都道府県制の廃止



進めた新しい統治機構の姿」とした上で、その導入に際しては、「道州と基礎自治体の二層制を基本とし、道州ごとの多様な地域特性に応じて選択肢の多い制度とすべき」「(関西広域連合のような)広域自治組織を設置する取り組みを(…)分権型道州制の実現に向けた最も有効なステップとして積極的に活用すべき」と主張した。

国会への提出に向けては、予断を許さない状況が続いていた。

そのようななかで、当会は2012年5月、当時、出先機関移管の受け皿として手をあげていた関西広域連合、九州地方知事会、そして法案提出・成立を後押ししていた経団連、経済同友会、九州経済連合会とともに「地方分権改革シンポジウム『国出先機関の移管実現と地域の自立』」を東京で開催。府県の枠や省庁の縦割り行政の弊害を指摘するなど、地方分権改革の意義を強調し、法案提出を後押ししようと努めた。しかし、法案はその後、閣議決定はされたものの、国会への提出には至らなかった。

● 国民的議論の開始を求めて

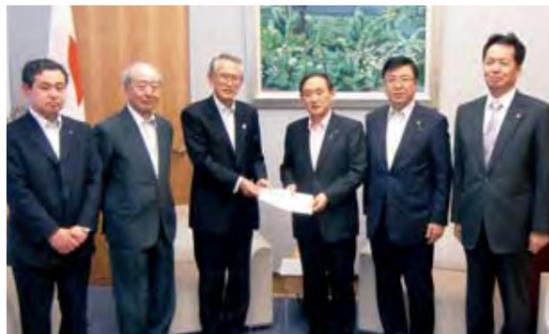
その後、自民党に政権が交代したことで、国の出先機関改革に向けた議論は停滞。一方で自民党は、道州制を政権公約に掲げており、その導入に向けた検討は進められることとなった。

2012年9月、同党の道州制推進本部は、「道州制推進基本法案(骨子案)」を発表。道州制の導入を前提としないものの、その是非を議論するためのたたき台を作る「道州制国民会議」の設置について定め

● 分権改革・道州制の実現を左右する基礎自治体のあり方

分権改革や道州制に関しては、広域自治体(府県)レベルでの議論が先行していたが、一方で、その実現にあたっては、基礎自治体の役割が非常に重要である。

地方分権委員会では、全国の自治体や経済団体との意見交換に加えて、自治体首長による講演会や



菅義偉 内閣官房長官に対し道州制推進基本法の早期制定を要望
(2014年5月)

ことや、政権が経済政策等に優先的に取り組む姿勢を打ち出したため、国会への法案提出に向けた党内手続きは難航した。

調整・検討を後押しするため、当会は2014年3月に「道州制推進基本法の早期制定を求める」との意見書を、経団連、日本商工会議所、経済同友会および各地の経済連合会と連名で発表し、道州制に関する国民的議論の開始を強く求めた。しかし、2016年末時点で法案は国会に提出されておらず、当会としては今後も、機運醸成に向けた取り組みや要望活動を続けていく。

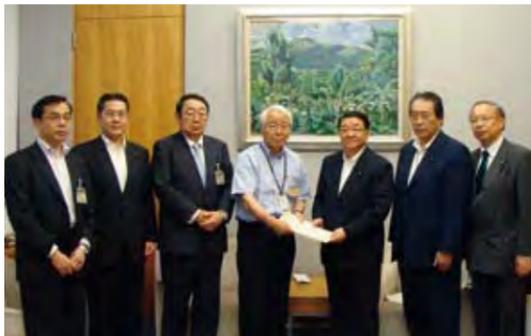
複眼型の国土構造の実現に向けて

国土のビジョン策定に向けた意見発信

●「全国総合開発計画」から「国土形成計画」へ

人口減少やグローバル化といった社会情勢の変化を受け、政府は、開発を基調とし量的拡大を志向する「全国総合開発計画」を廃し、成熟社会にふさわしい国土のビジョンを提示する「国土形成計画」を新たに策定することとした。「国土形成計画」は、全国的見地に基づく「全国計画」と、それを基本に策定される全国8ブロックごとの「広域地方計画」によって構成され、おおむね10年間の国土づくりの戦略が定められることになった。

当会では、そのような政府の動きに対応し、2006年4月に国土・基盤整備委員会のもとに設置した「国土形成計画ワーキンググループ」で全国計画と関西の広域地方計画に関する検討を行い、関西の各自治体や他の経済団体の代表によって構成された「近畿圏広域計画検討会議」（会長：秋山喜久 関西経連会長）を通じて意見を発信。また、西日本の6経済連合会（北陸・中部・



首都中枢機能バックアップ体制の構築に向けた藤村修 内閣官房長官への要望（2012年6月）

関西・中国・四国・九州）で構成する西日本経済協議会としても2007年7月、「国土形成計画 広域地方計画策定に向けた提案」を取りまとめ、国や西日本各地の広域地方計画協議会に対して提案を行った。2008年7月、政府は全国計画を決定。その後、近畿圏広域計画を決定。その後、近畿圏広域地方計画が大臣決定された。さらなる発展を遂げるための「圏域像」と、その実現に向けた具体的なアクションがまとめられ、物流拠点とネットワークの整備、けいはんな学研都市をはじめとする研究開発拠点の整備、ナレッジキャピタルの実現など、当会の提案も盛り込まれた。

●認識高まる首都中枢機能バックアップの必要性

2011年に発生した東日本大震災では、東京一極集中の脆弱性が顕在化し、あらためて国家としての危機管理能力の向上が重要な課題であると認識されることと

置を提案している。今後、関西と東京とに「防災庁（仮称）」を創設するよう提言している関西広域連合と連携し、関西での危機管理拠点の具体化に向け、検討を進めていく。

●新たな国土形成計画の策定に向けて

政府は2014年7月、国土をめぐる近年の急激な状況変化を受け、2050年を見据えた国土づくりの理念や考え方を示す「国土のグランドデザイン2050」を策定した。この中では、めざすべき国土の姿として、例えば、大都市圏域については、リニア中央新幹線の開通によって生まれる世界最大のスーパー・メガリジョンを軸とした国際経済戦略都市とすることなどが示された。そして、この考え方をふまえ、次期国土形成計画が本来よりも前倒しで策定されることとなった。

当会は、2014年10月と2015年3月の2度にわたり、「東京一極集中の是正」「複眼型スーパー・メガリジョンの形成」「リニア中央新幹線の国家プロジェクト化」「北陸新幹線の大阪早期開業」などを求める意見書を取りまとめた。また、首都機能検討特別

なった。当会では、同年10月に公表した「東日本大震災からの復興に向けた第3次提言」の中で、「首都中枢機能バックアップ体制の構築を図ることは、国家の危機管理として急務の課題」と指摘。翌年5月には、首都中枢機能のバックアップをはじめ、国家としてのセキュリティの向上、そのために関西が果たすべき役割などについて検討する「首都機能検討特別委員会」を設置した。

2年にわたる特別委員会の活動期間中、当会は6本の提言・意見書を相次いで公表し、政治、行政、経済の核が首都圏以外にも存在する「複眼型の国土構造」を実現すべきと主張。また、2013年12月には東京で「国土強靱化シンポジウム」を開催するなど（30頁参照）、精力的に活動した。その結果、政府が2013年12月に策定した「国土強靱化基本計画」には、「東京一極集中からの脱却」「自律・分散・協調」型の国土の形成」といった、当会の考え方が盛り込まれた。

また、当会は危機管理に関する司令塔機能の代替拠点として「西日本危機管理総合庁（仮称）」の設置を強く訴えてきた東京一極集中の是正。人口の移動に着目すると、首都圏への流入超過人口の80%は20歳前後の若年層であり、これは大学入学や就職を機会に地方の若者が首都圏に流入しているものと考えられる。

地域の発展のための大学のあり方を考える

国土形成計画の策定に際し、当会が強く訴えてきた東京一極集中の是正。人口の移動に着目すると、首都圏への流入超過人口の80%は20歳前後の若年層であり、これは大学入学や就職を機会に地方の若者が首都圏に流入しているものと考えられる。そこで当会では、地方からの若年層の流出を食い止めるには、地方大学の機能強化が必要と考え、地方大学のあるべき姿について調査・研究を行うため、2015年4月、アジア太平洋研究所（APIR）と共同で「東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する研究会」を設置。大学へのヒアリングを実施するなどして検討を進め、同年12月には報告書「地域における大学のあり方」を取りまとめ、大学自体の変革や官民との連携推進などの必要性を訴えた。

委員会の委員長を務める沖原隆宗副会長が、国土形成計画を策定する国土審議会の委員となり、これらの意見を訴えた。その結果、2015年8月に決定された全国計画には、東京一極集中を是正することの重要性や、「複眼型スーパー・メガリジョン」の考え方、そしてそのために必要なリニア中央新幹線の「早期整備」などが盛り込まれることとなった。その後の広域地方計画の策定にあたっては、森会長が会長を務める近畿圏広域地方計画協議会において積極的に意見を発信。結果、2016年3月に決定された広域地方計画には、「関西圏が首都圏・中部圏とともにスーパー・メガリジョンを形成する」「アジアを中心とした世界のゲートウェイとしての地位を築く」といった当会の考えが盛り込まれた。また、リニア中央新幹線・北陸新幹線については「早期整備・活用」の文言が、リニア中央新幹線については加えて、国土強靱化基本計画の表現を受け継いで「国家的見地に立ったプロジェクト」と明記されることとなった。さらには、計画の名称が、従来の「近畿圏」広域地方計画から「関西」広域地方計画に変更され、長年の課題である「関西ブラ



近畿圏広域地方計画協議会

アジアとの架け橋となる

国や他地域に先駆けて、アジアと独自の交流を行ってきた関西。関経連はアジアとの共生、そして関西に親しみを持つ「親関西人材」の育成をめざし、人的ネットワークの構築やビジネス交流の拡大などに努めてきた。

ハイレベルでの交流による人的ネットワークの構築

当会では毎年、企業の関心の高い国に使節団などを派遣し、現地政府や経済団体等との関係強化をはかっている。

この10年、アジアでは、タイのサマック、インラック両首相（それぞれ2008年と2013年）、ベトナムのサン、クアン両国家主席（それぞれ2011年・2013年と2016年）、中国の習近平国家副主席（2012年）、シンガポールのリー・シェンロン首相（2013年）、ミャンマーのテイン・セイン大統領（2015年）をはじめとする首脳級の要人と懇談し、各国と関西経済界との経済・産業協力について意見を交わしてきた。会長・副会長による訪問回数は中国、ベトナム、インドネシアといった国々で多く（それぞれ9回、6回、4回）、そのほかのアセアン各国へも毎年のように幹部を派遣してきた。

近年は、グローバル化の進展、アジア地域の経済発展や日本との経済関係の緊密化を受け、友好交流だけでなく、具体的なテーマを掲げた活動を重視している。これまでに、関西企業が強みを有する環境分野でのビジネス交流の場や現地の産

業人材の育成を目的としたセミナーやフォーラム、企業交流会を各国で開催してきた。訪問先によっては、その実情に応じて、インフラを含めた投資環境整備への協力や観光インバウンドなどをテーマに会合を実施した国もある。

中国やインドなど巨大な人口を抱える国については、中央政府や首都だけでなく、地方との関係を強化し一段深い関係を築くために、中国では上海、遼寧省、山東省など、インドについてもラジャスタン州、ハリアナ州、マハラシュトラ州など複数の地域を訪問し、ネットワークの拡大をはかってきた。



習近平 中国国家副主席との懇談（2012年7月）

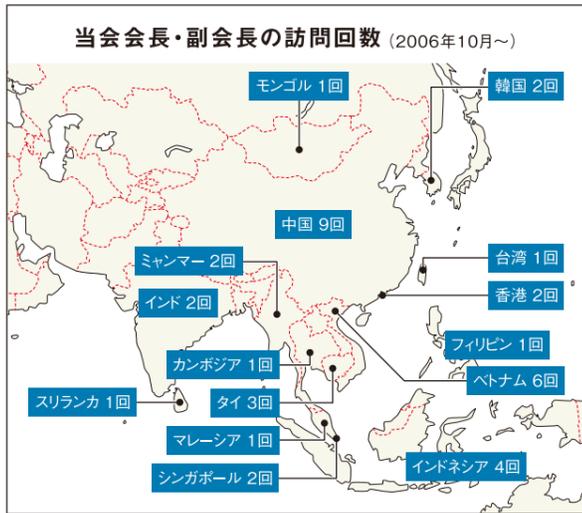
ビジネス交流の拡大と深化

当会では、アジアとの共生をめざして、ビジネス交流の活性化につながるさまざまな取り組みを行っている。

●日中間の経済交流を一層強化するための

日中の経営者間のビジネス交流を拡大し、Win-Winの関係構築することを目的に、当会では2001年から8回にわたり、経済産業省、日本貿易振興機構（ジェトロ）などととも「日中経済討論会」を大阪で開催した。その後継事業として、2009年12月と2010年11月に「日中ビジネス・フォーラム in 関西」を開催。日中双方で関心の高い環境・省エネ分野をテーマに、ビジネス創出に向けた議論を深めるとともに、来阪した中国の環境関連企業とのネットワークの構築を進めた。

また、2009年4月には「中国・関西水環境フォーラム」を、2012年7月には「中国・関西環境都市創造フォーラム」を、それぞれ北京で開催。環境投資が進む中国において、低炭素社会の実現への貢献や環境都市創造に関する分野への参



第2回日中企業家交流会（2016年7月）

入拡大を目的に、関西企業の持つ高い環境・省エネ技術を紹介した。このほか、2012年7月に関経連中国訪問団を派遣した際には、山東省と備忘録を、遼寧省と協力合意書（MOU）を締結。環境・省エネ分野での協力を強化することなどで合意した。

2015年7月と2016年7月には、中国の変化をとらえた新しい時代の交流スタイルとして、「日中企業家交流会」を実施した。本交流会の狙いは、日中の企業人同士が共通の課題について双方向かつ率直に意見を交わし、相互理解を深めることにある。企業間の協業の促進など、さらなる関係強化をはかるためのプラットフォームとして、今後毎年1回程度の頻度で開催する予定である。

●深まるベトナムとの交流

当会は、1996年に初めて経済調査団を派遣して以来、ベトナムとの交流の基盤づくりに力を入れてきた。関西とベトナムの経済交流を深化させるには、相互理解を深め、課題共有をはかる場

が必要と考え、2007年から2012年にかけて、計6回、ベトナム政府やジェトロ大阪本部などとともに、関西およびベトナムで「日越経済討論会」を開催。ベトナムにおけるビジネスチャンスや投資環境の改善について議論するとともに、関係の強化に向けた情報交換や課題の認識・共有をはかった。

その後、ベトナムに進出している関西企業から、ビジネス関連の問い合わせへの迅速な対応など、ベトナム政府の機能強化に期待する声が寄せられるようになったことを受け、当会は2013年11月、現地の計画投資省外国投資庁内に、問い合わせや要望を受け付ける窓口として「関西ビジネスデスク」を設置した。さらに同年12月には、「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」を開催し、当会、近畿経済産業局などを含む関西の官民とベトナム政府との間で、企業のベトナム進出・事業展開の課題について議論した。

2016年9月には、使節団の派遣にあわせてベトナム政府関係機関と現地に進出している関西企業が直接対話する「対話会」をハノイで開催。行政手続きや法制度の運用といった課題や、環境分野等におけるビジネス機会拡大に向けた方策について意見が交わされた。



クアン ベトナム国家主席との懇談（2016年9月）

●東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）との連携

東アジアの経済統合の深化、域内格差の是正、および持続的な経済発展に資する政策研究や政策提言を行うことを目的として、2008年6月、インドネシア・ジャカルタに設立された国際機関、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）。当会は2009年11月にインドネシア使節団を派遣した際、ERIAとMOUを締結し、2010年11月にはシンポジウムを共催するとともに、事務局内に「関経連ERIA連携室」を開設した。ERIA事務総長やASEAN事務総長の関西への訪問といった



インダストリアルツアー



関経連アセアン経営研修30周年記念行事（2009年11月）

経済連携の推進を求めて

当会では、産業競争力の強化など、わが国経済の発展に資するとして、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定をはじめとする経済連携の推進を求める提言を行ってきた。2008年3月には、「わが国のEPA戦略に望む」と題する提言を発表。新興国とのEPAの早期締結を求めるとともに、各国ごとのEPA戦略などをまとめた。2009年3月には「戦略的な経済協力のあり方に関する提言」を発表し、官民連携（PPP＝Public-Private Partnership）推進に向けた仕組み作りなど、日本および関西がアジアの持続的成長に貢献するための方策を示した。

民主党に政権が交代した2009年9月には、「新政権の政策に望む」と題する意見書を公表し、その中でWTOやEPA・FTAなどを通じた通商政策の強化といった政策を提言。また、2011年5月には「PPPによる環境・インフラビジネス海外展開支援強化に関する提言」において、海外でのインフラ案件の事業化を成功に導くための省庁横断的な体制強化や自治体との連携、インフラ担当行政官の育成など相手国での人材育成支援の推進等を国に対して求めた。

TPP協定については、交渉が本格化し、日本の参加の是非やメリット・デメリットをめぐる議論が活発になるなか、2010年1月に発表した「アジア太平洋地域の持続的な発展に向けたわが国の対外経済戦略に関する提言」において、わが国もTPP協定に積極的に参加しながら、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の早期実現に取り組むべきと主張。2012年4月には、TPP協定の関西経済への影響に関する試算を含む「TPP協定を中心としたわが国の経済連携推進についての提言」、2013年1月には「TPP協定交渉への速やかな参加と同協定の早期合意を求める要望」を発表した。世論の後押しもあり、政府は2015年3月にTPP協定交渉への参加を表明、7月より正式に交渉に参加した。同年10月にTPP協定は大筋合意に至り、わが国においては、2016年12月に協定の承認案および関連法案が成立した。

機会をとらえ、外務省、経済産業省、アジア太平洋研究所（APIR）などとも連携し、アジアの発展に向けた関西・日本の役割などについて議論するシンポジウムを開催するとともに、ERIAの研究成果を会員企業に提供するという活動を行っている。

●アジアビジネス研究会の活動

アジアを取り巻くビジネス環境の変化に伴い、各国の状況やニーズは多様化している。当会は2013年7月、国際委員会のもとに「アジアビジネス研究会」を設置し、3年5年後のアジアを展望した上で、関西からアジアへの展開・拡大が有望な事業領域として、「環境」「都市防災」といった分野を選んだ。さらに、選定した分野ごとに関西の主なプレーヤー（企業）やその取り組み、相手国への提案内容などを整理し、データベース化することによって、相手国と関西企業それぞれが必要とする情報を適切かつ速やかに提供することを可能とした。

当会は、官と民の間に位置する「メザニン」（中二階）として、引き続きビジネス交流の拡大と深化に努めていく。

●「親関西人材」ネットワーク構築に向けて

アジアビジネス研究会では、海外の行政官や経済人の中においても「親関西人材」を拡大できるよう、先にあげた有望な事業領域に関する関西の関連施設を訪問する「インダストリアルツアー」を整備。訪問団の受け入れや海外要人の来阪といった機会にツアーを実施するなど、関西

「親関西人材」を育成する

●36年にわたり開催してきた関経連アセアン経営研修

アセアン諸国の若手経営者に日本の経営の長所や特質を学んでもらう人材育成プログラムとして1980年に始まった、関経連アセアン経営研修。その内容は、アセアン各国の急速な経済成長やアジア通貨危機といった時代背景に応じて変化してきた。

30周年の佳節となった2009年11月には、インドネシアにて記念行事を開催。その折に発表した「ジャカルタ宣言」では、それまでの研修の実績をふまえ、日本の政府開発援助（ODA）の枠組みを活用した「アジア環境・省エネビジネス人材育成・交流プログラム」の実施など、関係機関の協力のもと、環境・省エネ分野の人材育成を通じてアセアンの持続的発展に貢献していくことを打ち出した。

インドネシアから5名の若手経営者を招いて始まった本研修には、これまでアセアン10カ国にインド・モンゴル・日本を加えた13カ国から延べ380名以上が参加。修了生の中には、企業経営者や経済関係者などとして各界で活躍している人も少なくない。

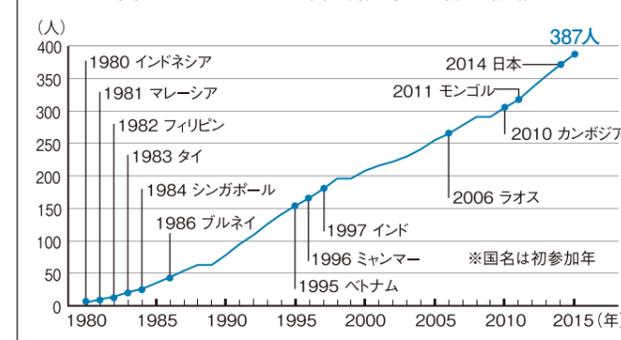
の技術やノウハウに対する理解を促している。

このような活動を通じて、当会では、関西に親しみをもち、アジアと関西とをつなぐ「親関西人材」の育成に取り組んできた。2016年2月に開催された第54回関西財界セミナーでは、関西の関係機関が協力して「親関西人材」の拡大に取り組むことを確認。これを受けて、当会は、

くない。彼らは「親関西」の人的ネットワークを担い、今後のアジアと関西の未来を築く貴重な人材であり、現在も各国への使節団派遣などの際に交流の機会を設けている。

2016年11月には、各国商工会など本研修のカウンターパート機関の幹部を招聘しフォーラムを開催、次の世代の研修のあり方について議論した。「教える」研修から「同じ目線」での関係構築をめざす研修へ。経済成長を続けるアセアン諸国の参加者とともに、課題を克服し、さらなる成長を実現するための学びの場へと進化を遂げている。

関経連アセアン経営研修 参加者数推移



国際協力機構（JICA）や太平洋人材交流センター（PREX）といった人材育成に取り組む関係機関に参加を呼びかけ、「親関西人材ネットワーク連絡会」を設置した。今後、関西が一体となって「親関西人材」の育成とネットワークの構築に取り組むことで、アジアと関西のさらなる発展に貢献していく。

世界にはばたく 関西ブランド

世界遺産や国宝をはじめとする文化・観光資源が豊富に存在する関西。その魅力を結集し、「関西ブランド」として世界にPRするためには、地域全体としての戦略を、広域かつ多様な組織が一体となって推進することが不可欠である。

関西一体となつての
インバウンド誘致—
「KIIT」から
「関西地域振興財団」へ

海外から関西を訪れる旅行者、いわゆるインバウンドが徐々に拡大するなか、「関西産業競争力会議」（2002年5月）に「関西の経済界が設置すべき重点行動計画の一つに位置づけた。それを受けて、関西の観光に関連する企業のみならず、経済界全体で資金を拠出し、2003年12月に設立されたのが、「関西国際観光推進センター（KIIT）」である。

KIITには民間企業のほか、経済団体、自治体、国の出先機関、観光関連団体などが加入。当会も、海外でのプロモーションや海外のメディア・旅行社を招聘するファムトリップの実施など、その活動を全面的に支援した。

2007年7月に新たな広域連携組織として「関西広域機構（KU）」が設立されると、KIITも事業をKUに継承し解散。さらに、2010年12月には新たに「関西広域連合」が誕生し、それに伴い、KUで取り組みを進めてきた国際観光・文化振興・情報発信の官民連携事業と、(財

大阪湾ベイエリア開発推進機構の事業を継承する団体として、2011年9月、(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構(通称:関西地域振興財団)が発足した。関西地域振興財団は、関西広域連合などと連携し、関西におけるインバウンド促進に向けた取り組みを推進している。

「関西広域観光戦略」の策定

2020年、オリンピック・パラリンピックが東京で開催される。その開催の前後、2019年にはラグビーワールドカップが日本国内で開催され、さらに、2021年には生涯スポーツの国際総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ」が関西で開催される。選手をはじめ各国から多くの人々が訪日するとともに、世界からの注目も集まり、「関西ブランド」を世界に向けて発信できるまたとない機会がまもなく訪れる。

当会は2013年11月、都市創造・文化観光委員会のもとに、「広域観光研究会」を設置。研究会では、当会の会員企業のほか、関西広域連合や関西地域振興財団、さらにはオプザーパーとして国の出先機関なども加わり、関西広域の視点に立つ

て検討を重ね、2015年2月、「関西広域観光戦略(以下、観光戦略)」を策定した。観光戦略では、前述の世界的イベントを中期的なターゲットとし、2020年における関西の数値目標を設定。日本全体の外国人旅行者数に対する関西への訪問率を40%にまで伸ばし(2013年時点で約33%)、旅行者数800万人をめざすこととした。また、経済効果の観点から、外国人延べ宿泊者数を2000万人泊、訪日外国人旅行消費額を1兆円にするの目標を掲げた。そして、これらの目標を達成するため、「関西への誘客のための情報発信」と「魅力的な関西観光圏の整備推進」の2つの観点から取り組みを進めることとした。

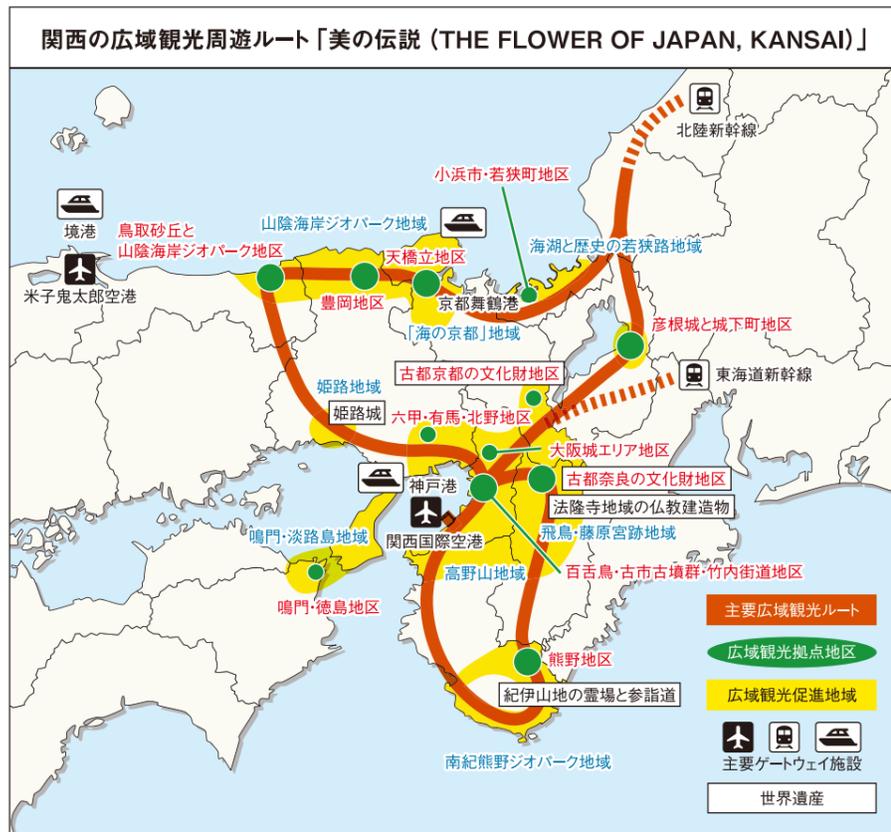
● 関西への誘客のための情報発信

「大阪」「京都」と比べて、依然として世界的な認知度が低い「関西」。認知度や訪問意欲を高めるためには、情報発信が欠かせない。観光戦略のもとでは、後述する「はなやか関西」シンボルマーク(50頁参照)の活用に加えて、関西を紹介するテレビ番組の海外での放映や、旅行博への出展といった海外プロモーションなどを実施している。

旅行会社を中心にPRを行い、誘客につなげた。

②「KANSAI ONE PASS」の創設

関西では交通インフラが高度に発達しているが、外国人旅行者からは、乗り継ぎや乗車券の購入方法が複雑でわかりにくいとの声が多くない。当会は、2015年に関西の9つの主要鉄道事業者や新関西国際空港(当時)などと立ち上げた「関西ワンパスワーキンググループ」で、外国人旅行者の利便性向上につながる関西一交通パスの創設について検討を重ね、2016年4月から「KANSAI ONE PASS」の試験販売を開始した。「KANSAI ONE PASS」は、JR西日本のチャージ式交通ICカード「ICOCA」をベースとするカードで、このカード1枚でICOCA利用可能エリアの鉄道・バスを利用することができる。また、関西のショッピング施設や観光スポット約150カ所利用できる優待特典が付与されており、専用のウェブページでは、特典情報や関西の観光情報を、英語、中国語など4言語で照会することができる。カードには、関西ゆかりの漫画家・手塚治虫氏のイラスト「鉄腕アトム」とともに、「はなやか関西」



● 魅力的な関西観光圏の整備推進
① 広域観光周遊ルートの策定
2015年、当会は関西広域連合、関西地域振興財団などとともに、関西の広域観光周遊ルート「美の伝説(THE FLOWER OF JAPAN, KANSAI)」を策定。世界遺産や絶景ポイントを巡り、歴史、文化、自然が織り成す関西の魅力や、伝統美・自然美に触れてもらえるようなルートを考案した。「美の伝説」ルートは同年、観光庁の「広域観光周遊ルート形成促進事業」に申請し、全国7つのルートの一つとして認定を受けた。旅行商品化に向け、具体的なモデルルートづくりや、ルートの環境整備、海外へのプロモーションなどに取り組んでいる。

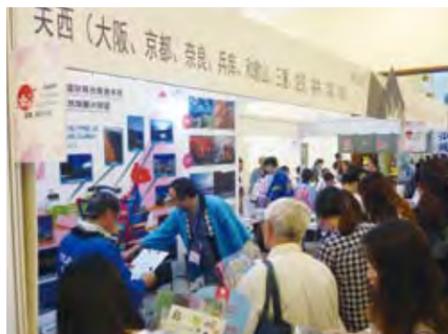
また、西日本経済協議会では、2010年11月の総会の決議事項に、「観光振興による地域活性化」として「広域観光とインバウンド観光の推進(西日本版広域観光ルート創設)」を盛り込んだ。同年12月、西日本経済協議会の構成団体などは、「西日本広域観光ルート検討会」を設置し、議論を重ね、翌年10月、東京から大阪を巡る、いわゆる「ゴールデンルート」に匹敵する、西日本版の広域観光周遊ルート「エメラルドルート」を設定。中国の



「関西ワールドマスターズゲームズ2021」エンブレム

「KANSAI国際観光指針」数値目標

	2015年（実績）	2020年（目標）
関西への訪日外国人訪問率	40.0%	45.0%
関西への訪日外国人旅行者数	約790万人	1,800万人
関西での外国人延べ宿泊者数	1,592万人泊	3,700万人泊
関西での訪日外国人旅行消費額	約1兆3,900億円	3兆円



関西国際観光推進本部による「上海世界旅行博覧会」への出展（2016年5月）



「KANSAI ONE PASS」 ©Tezuka Productions

生涯スポーツの国際総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ」が2021年に、アジアで初めて関西で開催される。これは、国際マスターズゲームズ協会が4年ごとに主宰する、原則30歳以上のスポーツ愛好者であればだれもが参加できる大会である。第1回は1985年にトロントで開催。これまで8回の大会が開催され、延べ14万人以上の人々が参加し、関西大会では、参加者数5万人をめざしている。2014

関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催に向けて

3兆円にするとの目標を設定した。また、訪日客の実情をふまえて、重点的に誘致を進める市場を、「戦略強化市場」（主に欧米）、「成長市場」（主に東南アジア）、「再訪市場」（韓国、中国、台湾、香港）に分類し、国別に数値目標や戦略を策定した。2016年12月の観光推進本部の本部会議では、観光振興の機能を一層強化するため、2017年4月に観光推進本部とその事務局を担う関西地域振興財団を統合し、広域連携DMOとして「（一財）関西観光本部」を設立することが承認された。現在、設立に向けた準備を進めている。

新たな官民連携体制の構築へ「関西国際観光推進本部」の設立

関西の広域観光振興については、シンボルマークがデザインされ、外国人旅行者への関西ブランドの浸透を狙っている。モバイルサイトを通じたアンケート調査では、「KANSAI ONE PASS」について、「大変満足」「満足」とする回答が9割を超えており、利用者から高く評価されている。2017年度からは、レギュラー販売を行う予定である。

③無料WiFi利用環境の整備
無料WiFiについては、自治体や事業者がそれぞれ整備を進めているが、エリアごとに認証手続きが必要である。そのため、外国人旅行者にとって使い勝手の良い無料WiFiの利用環境を整えるべく官民で検討を進め、共通認証アプリを使うことにより、一度の認証手続きで関西の主要な無料WiFiの利用を可能にする「KANSAI Free WiFi (Official)」の運用を2016年10月から開始した。今後は利用可能エリアのさらなる拡大をめざす。

関西の広域観光振興については、

これまで関西地域振興財団が中心となり、官民連携事業として進めてきたが、2017年度で事業の終了が決まっており、新しい体制の確立が急務であった。そこで、関西地域振興財団、関西広域連合、そして当会が中心となり、2016年3月に「関西国際観光推進本部」（以下、観光推進本部）を立ち上げ、引き続き関西広域での観光振興に取り組みための官民連携体制を構築した。

国際博覧会の大阪誘致に向けて

2025年に予定される国際博覧会（万博）の誘致をめざし、2016年10月、大阪府は開催に向けた基本構想（府案）を取りまとめた。これを受け、翌11月、大阪府・市、関西広域連合、関西経済3団体のトップが設立発起人となり、「2025日本万国博覧会誘致委員会準備会」が発足。政府においても、大阪府の基本構想をふまえて、立候補に向けた検討を行うべく、「2025年国際博覧会検討会」が設置された。

大阪での万博開催は、関西経済の一層の活性化につながる。当会は今後、関係機関と連携し、誘致に向けた取り組みを加速していく。



関西国際観光推進本部の設立（2016年3月）

観光推進本部の本部長には、井戸敏三関西広域連合長と森詳介関西連合会長が、本部長代行には、山田啓二関西広域連合委員と角和夫関西連合会長が就任。自治体や経済団体、業界団体、事業者、観光推進団体などに加えて、オペレーターとして国の出先機関なども参画し、情報

発信や環境整備など、各地域が共通して取り組める事業を推進することとした。

2016年9月には、2018年までのおおむね3年間の訪日外国人誘客方策として「KANSAI国際観光指針」を取りまとめた。

まず、外国人誘客の方向性として、「世界におけるアジアの観光文化首都をめざす」「官民一体、オール関西で行動し、『KANSAI』ブランドを構築する」「快適な旅行環境を提供する」「多種多様な観光資源を発掘・活用し、磨き上げる」「ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスターズゲームズ2021といった）大規模な国際スポーツイベントと連動する」の5つを打ち出し、関西の官民が連携して取り組みを進めていくこととした。

「はなやか関西」の提唱

「はなやか関西」という概念（コア・コンセプト）が世に出たのは2009年4月。関西全体をとらえたブランド力向上策を検討するため設置した「関西ブランド力向上研究会」が約1年の研究成果をまとめた報告書「はなやか関西〜関西ブランドの構築・発信と集客促進の提案〜」で提唱したものである。

きらびやかで美しい王朝文化の歴史や自然美、伝統と創造の土壌や最先端の知の集積のはなやかさ、先進的・革新的なものづくりの集積を支える中小企業群、環境先進地域と

はなやか関西——関西ブランド確立へ不断の取り組みを続ける関経連

さまざまな広域観光振興の動きの旗印となっているのが、関西のブランディングのコア・コンセプト「はなやか関西」を表現したシンボルマークである（50頁図）。「はなやか関西」——世界の都市間競争に勝ち抜くには、関西ブランドを確立すべき」との熱い思いのもと、コア・コンセプトの提唱という種をまき、官民が協力して育てる土壌を作り……当会の不断の取り組みが花開き始めている。

「関西広域観光戦略」では、2020年の外国人旅行者の関西訪問率を40%に、旅行者数を800万人に伸ばすとの目標を設定したが、関西への訪問率40%については、早くも2015年に達成。指針では、新たな数値目標として、2020年の訪問率を45%、旅行者数を1800万人に引き上げた。さらに、外国人延べ宿泊者数については3700万人泊に、訪日外国人旅行消費額は



関西広域連合との意見交換会（2014年7月）
官民双方で「はなやか関西」シンボルマークを積極的に活用
することで合意



関西元気文化圏賞
贈呈式
関西元気文化圏推進
協議会では2003年よ
り毎年、文化を通じて
関西から日本を明るく元
気にすることに貢献し
た人物・団体等に対し
「関西元気文化圏賞」
を贈呈。贈呈式は文化
庁芸術祭賞（関西参
加公演の部）と合同で
開催

長年にわたる文化振興活動

関西のブランド資源の柱である文化。当会では早くからその重要性に着目し、さまざまなアプローチで振興に取り組んできた。歴史街道推進協議会（1991年設立）や、2003年に河合隼雄文化庁長官（当時）が提唱した「関西元気

関西広域連合との意見交換会にて官民で積極的に活用していくことで合意し、同年9月より使用を開始した。関西空港での掲示、海外での関西プロモーションや旅行博出展時の掲示、「KANSAI ONE PASS」での活用、ピンバッジ着用によるアピールなど関西のPRに幅広く活用されている。こうした流れを受け、「はなやか関西・文化戦略会議」（事務局：関西広域連合）や、当会と近畿経済産業局が協力して運営している「はなやかKANSAI魅力アッププログラム」など、「はなやか関西」のコンセプトを掲げた取り組みが増加。観光推進本部でも積極的にシンボルマークが活用されている。シンボルマークが関西ブランド確立の一助となるよう、今後もその普及に努めていく。

文化圏構想に賛同して立ち上げた関西元気文化圏推進協議会などにはその設立から携わり、以降継続的に活動を支援している。また、宝塚歌劇を後援し激励する会（事務局：関西連）は1960年から活動を続けており、宝塚歌劇百周年の際には記念品を贈呈した。そのほか平城遷都1300年記念事業、食博覧会・大阪をはじめ国内外に関西をアピールできるイベントについても適宜協力を行ってきた。当会事業としては、伝統芸能講座やライブ・エンターテインメントに関する研究を実施。伝統芸能講座では、企業人を対象に連続講座を開講。2008年、2009年は能楽・歌舞伎・文楽について学ぶとともに、能楽師の手ほどきで演能体験も行った。各年延べ約120名が受講し、好評を博した。ライブ・エンターテインメントについては、関西のブランド資源の一翼を担う「エンターテインメント」を充実させる要素と考え、2009年7月より研究に着手。国内外の旅行者を引きつける観光資源としてブラッシュアップする方策を検討した。2010年10月には海外の旅行社幹部などを招き、日本文化を約30分にまとめた言語を使わない「ダイジェスト・ライブショー」のトラ

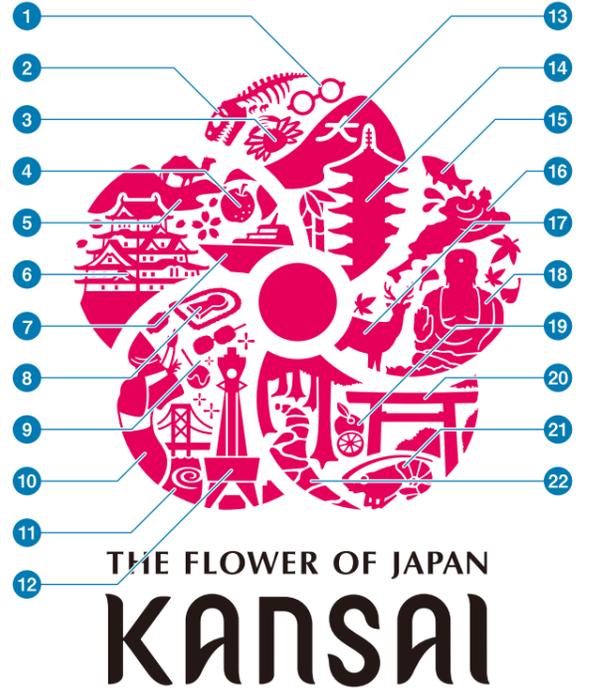
イアル公演を実施、コンテンツ化の可能性を探った。また、2016年3月には、文化庁の京都移転が決定。これを受け、同年7月に文化庁長官も出席し、文化庁、関西広域連合、京都府・市、当会で共同宣言を発表、オール関西で文化庁と連携して日本の元気を関西から発信する姿勢を示した。こうした機会をとらえ、関西ブランドへの信頼や認知が高まるよう、引き続き関西一丸となって盛り上げていく。

関西文化に注目が集まる時代に

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定を受け、関西では文化プログラムに着目。強みのある文化の面で大会に貢献する方策や、関西ワールドマスターズゲームズ2021を契機とする関西文化の発信強化策等を検討するため、関西広域連合が中心となり、有識者による「はなやか関西・文化戦略会議」を2014年7月に設置した。当会からも寺田千代乃副会長が委員に就任し、戦略や具体策などについて官民一体で検討を進めている。

「はなやか関西」シンボルマーク

- ・関西10府県（滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・徳島・福井・三重）をPRするシンボルマーク。
- ・花をモチーフに、日本の伝統色である紅色を一色使いすることで、はなやかさと伝統を感じさせる落ち着きを表現。
- ・花卉には10府県の「はなやか」を象徴する要素を、歴史文化・自然・食・産業などの分野から国内外の観光客がイメージしやすいものを中心に選定し、凝縮。それぞれの魅力が「はなやか関西」のもとに一つとなり、花開き広がっていきたいという思いを込めている。
- ・THE FLOWER OF JAPAN-KANSAIは「はなやか関西」を英語で表現したキャッチコピー。FLOWERは、概念として「繁栄している」「一番美しいところ」などの意味も含んでおり、「日本で一番美しい場所」という印象を持ってもらえるキャッチコピーでもある。



- | | |
|-----------------------|--------------------|
| ① 鯖江のメガネ [福井] | ⑬ 大文字山 [京都] |
| ② フクイアブトルの化石 [福井] | ⑭ 五重塔 [京都] |
| ③ ズワイガニ [福井、京都、兵庫、鳥取] | ⑮ フナ [滋賀] |
| ④ 二十世紀梨 [鳥取] | ⑯ 琵琶湖 [滋賀] |
| ⑤ 鳥取砂丘 [鳥取] | ⑰ 奈良公園のシカ [奈良] |
| ⑥ 姫路城 [兵庫] | ⑱ 東大寺盧舎那仏像 [奈良] |
| ⑦ 神戸港のクルーズ [兵庫] | ⑲ 温州ミカン [和歌山] |
| ⑧ 仁徳天皇陵古墳 [大阪] | ⑳ 伊勢神宮 [三重] |
| ⑨ たこ焼きと串カツ [大阪] | ㉑ 伊勢エビ [三重] |
| ⑩ 阿波おどり [徳島] | ㉒ 熊野古道 [和歌山、三重、奈良] |
| ⑪ 大鳴門橋と渦潮 [徳島] | |
| ⑫ 通天閣 [大阪] | |

●「はなやか関西」を共通理念に
報告書の発表後、当会は「はなやか関西」を関西の共通理念とするための働きかけに力を入れる。これに応え、近畿地方整備局が、近畿圏広域地方計画（2009年8月決定）の主要プロジェクト「文化首都圏プロジェクト」において、「はなやか関西」の考え方を採用、取り組み名称を「はなやか関西文化首都年」とした。同取り組みは「茶の文化」「人形浄瑠璃」など毎年度1つのテーマを設定して、2011～15年度まで活動を展開。当会もテーマに応じた講演会や視察会を開催して協力した。特に「関西の食文化」が

●シンボルマークの策定
「はなやか関西」を軸に、官民で地域ブランディングに取り組み始めた2013年11月、当会は広域観光研究会を発足。下部組織として「関西のブランディングワーキンググループ（WG）」を立ち上げた。WGはまず「はなやか関西」を表現するシンボルマークの制作に着手する。WGメンバーが提案したデザインから、メンバー企業の社員等による投票、在関西の総領事館などへのヒアリングを経て、マークと「はなやか関西」を英語で表現したキャッチコピーを決定。2014年7月の

関西の環境関連技術で 世界に貢献

地球温暖化対策や環境対策が国内外で求められているなか、
関西では、「環境・エネルギー技術・製品事例集」や
「インダストリアルツアー」を通じて、
関西が有する優れた環境・エネルギー技術の
PR・展開に取り組んでいる。



環境・エネルギー技術・製品事例集

事例集と 「インダストリアルツアー」で 関西が生み出した 技術・製品を発信

関西は、高度経済成長期に、琵琶湖などの水質汚濁や、沿岸部などに立地する工場からの大気汚染、廃棄物問題に直面した。その解決に向け、官民連携による絶え間ない努力を重ねるとともに企業間の技術開発力を結集させ、経済発展と環境保全の両立を実現してきた。結果、省エネ家電、蓄電池、LED、水インフラ、廃棄物に関する高効率な処理装置や高度な分析装置など、優れた環境・エネルギー技術や製品が生まれ、また、そのような技術・製品の開発に取り組む企業や研究機関の集積も進んでいる。

そこで当会では、経済発展を続けるアジア各国をはじめ、世界全体の持続的な経済成長と地球環境問題の解決に向けて、関西の優れた環境・エネルギー技術を広くPRするために、2008年、「環境・エネルギー技術・製品事例集」(以下、事例集)を発刊。アジアをはじめとする海外の企業と関西企業との環境・エネルギーに関するビジネスの活性化を目的に、国際会議や展示会、海外訪問団の派遣など、さ

まざまな機会を活用し、関西が有する優れた技術を発信してきた。発刊後、世界全体では温室効果ガス排出削減に向けた機運が高まり、アジアでは経済発展を遂げる一方で環境問題が深刻化し、国内では東日本大震災後にエネルギー政策が混乱するなど、環境・エネルギーに関する大きな動きが発生。技術展開を求める諸外国のニーズもふまえ、英語、中国語版の事例集を発刊するとともに、掲載技術・製品を適宜更新してきた。

また当会では、国際委員会のもとに設置した「アジアビジネス研究会」において、関西の各企業が有する「環境」「都市防災」に関連した施設を見学する「インダストリアルツアー」を整備した。インダストリアルツアーは、海外の行政官や経済人に関西の技術や経験について理解を深めてもらうことで、各国の課題解決や持続的な発展に貢献するとともに、関西企業のアジアでのビジネス拡大につなげることをめざし、海外に訪問団を派遣した際、また海外からの要人を受け入れた際にPRしてきた。2015年5月にフィリピンの官民合同ミッション団を受け入れ、環境関連施設の見学や関西の関連企業・自治体とのラウンドテーブル

を実施したことを皮切りに、これまで計16件のツアーを実現した。

企業活動を左右する 環境・エネルギー政策

温室効果ガス排出削減についての国際的な取り決めを話し合う、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)。当会は、COP18(カタール・ドーハ)、COP19(ポーランド・ワルシャワ)、COP21(フランス・パリ)に参加し、関西の優れた技術をCOPの会場で関係者に直接PRするとともに、国内外の政府関係者や関連団体との関係強化をはかってきた。

特に、2015年12月に開催されたCOP21には、地球環境・エネ



COP21 サイドイベントで挨拶する佐藤副会長

ルギー委員会を担当する佐藤廣士副会長や同委員会の古川実委員長をはじめとする訪問団を派遣。サイドイベントで事例集やインダストリアルツアーのプランを紹介するとともに、同じく現地に派遣されていた日本政府関係者や関係団体と懇談した。このCOP21でパリ協定が採択されたことを受けて、今後、国内外の環境・エネルギー政策は大きく動くことが予想される。

水インフラの海外展開

新興国では経済発展に伴い、水の安定供給や排水処理など水関連インフラの整備が課題となっている。

関西には、水処理膜や水質測定など、取水から配水まで優れた技術や運営管理手法を有する企業が多数集積している。また、公営の水道事業体として、世界では初めて食品安全管理の国際規格であるISO22000を取得した大阪水道局など、高い運営管理能力を有する自治体も存在している。

こうしたことから、当会は水を中心とするインフラの海外展開に着目し、取り組みを強化してきた。具体的には、中国で深刻化する水

問題の解決に資するため、2009年4月に「中国・関西水環境フォーラム」(42頁参照)を北京にて開催し、中国と関西企業の水ビジネスに関する交流強化をはかった。また2010年9月には、30社以上の企業や大阪市水道局をはじめとする行政機関の参画のもと、環境ビジネス専門委員会に「水・インフラ国際展開研究会」を設置し、海外におけるインフラ関連のビジネスマッチングに取り組んだ。

こうしたマッチングを進めるなかで、当会は企業および大阪市水道局と共同で、ベトナム・ホーチミン市における水供給事業への参入をめざした具体的なプロジェクトにも携わった。この取り組みは、経済成長著しいホーチミン市において、取水、浄水、配送水、給水までの流れを、省エネにも配慮した形で一体的に実現するシステムの導入をめざしたもので、2009年1月には、新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)の「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」の一つとして採択された。さらに、本事業は、経済産業省の「平成23年度中小企業支援調査(ASEAN諸国における持続的な官民連携水事業展開のあり

方に関する調査)」や、国際協力機構(JICA)による「日本の配水マネジメントを核としたホーチミン水道改善事業準備調査」等に継承された。配水池を建設するための土地取得が進んでいないといったホーチミン市側の事情により、現時点で事業化には至っていないが、自治体と企業によるインフラの海外展開の先進的事例として大きな注目を集めた。また、ホーチミン水道公社の人材育成などの事業もあわせて実施したことで、ホーチミン市との関係強化にもつながり、さらには、世界各国の水処理に関する関係者が一堂に集う、「シンガポール国際水週間・水エキスポ」の日本パビリオンにも「チム水・関西」として出展し、関西の水処理技術を世界に発信した。

このほか、2012年2月には、民主化が進むミャンマーのヤンゴンに調査団を派遣し、日本の他地域に先駆けて水インフラビジネスの展開の可能性を調査した。当会では、国内外の動きを的確にとらえ、関西の優れた環境・エネルギー技術を世界に展開できるよう、引き続き取り組みを進めていく。



シンガポール国際水週間2011・水エキスポへのブース出展



ホーチミン市における水供給事業参入に向けた現地調査

人を育て、人を生かす

激化する国際競争を勝ち抜くためには、多様な人材がそれぞれの能力を最大限発揮しなければならない。関経連では、産学や労使間での連携も含め、さまざまな形で、企業価値を高め関西経済の活性化につながる人材育成・人材活用に取り組んでいる。

社会人大学院を より身近なものに

大学・大学院の集積促進による都市部の活性化をめざし、1999年に当会が提案した「インテリジェントアレー構想」。産学官による検討の結果、その中核事業として2003年、社会人大学院への進学を促す学びの場が設けられた。それが、各界から講師を招く連続講演会「撰壇塾」と、より専門的に学べる「専門セミナー」である。前者は当会と関西生産性本部が共催、後者は現在、インテリジェントアレー構想に呼応して2007年に発足した関西社会人大学院連合が主催しており、当会も活動をバックアップしてきた。

関西の産業を支える ものづくり人材の育成

関西のものづくりを支える「組込みシステム」の重要性については、前述したとおり(35頁参照)だが、技術者を育成する一貫したプログラムが整備されておらず、人材不足が顕著であった。そこで、当会は2007年8月に産学官協働のプラットフォームとして設置した「組込みソフト産業推進会議」

(2010年6月、「組込みシステム産業振興機構」に移行)にて、組込みシステムの高度化、品質向上に対応できる人材の育成をめざす体系的なプログラム「組込み適塾」を2008年8月に立ち上げた。これまで毎年開講し、現在では、各地のニーズの高まりを受け、関西だけでなく、東北や中部でも遠隔授業を行っている。

また、これまでわが国の産業を支えてきた金属・材料工学、電気工学といった基盤技術分野においても、技術継承が不十分であったことや研究活動の縮小などにより、技術の維持が困難となってきた。産業競争力の強化に向けては、産学官一体となって基盤技術を維持することが不可欠との認識から、当会は2011年8月に意見書「わ



モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム「金属・材料工学」

海外での若手・中堅人材 の育成

日本企業のグローバル展開の拡大を背景に、当会では海外を舞台に企業の若手・中堅人材を育成する事業にも力を注いできた。

アジアでの競争に打ち勝てる優れたビジネスリーダーの育成をめざして2003年にスタートした「アジア・ビジネススクール(ABS)」は、以後毎年開催し、2016年には14回目を迎えた。アジアの都市を1カ所取り上げ、講義や企業視察を通じて、その都市のビジネスの現状を学び、そこでの展開を想定した事業計画を策定する本研修。当会は「アジア・ビジネス

「米国派遣プログラム」において、「女性のエンパワメント」をテーマに据え、中堅女性リーダーを対象に、本人や自社での具体的なアクションにつながる研修を行った。女性の活躍推進について、労働政策委員会では2013年に「ダイバーシティ研究会」を設置、課題を抽出し、解決策を検討した。その結果をふまえ、連合大阪と、労使での取り組みに着手することに合意。女性のネットワーク構築のための交流会や男性管理職を対象とした啓発セミナーなど、企業の枠を越えた取り組みを実施した。また、「女性活躍に資する雇用システム検討チーム」を設置し、「多様な働き方」「多様な正社員」の企業への導入のための検討も行った。



米国派遣プログラム

スクール運営協議会」のメンバーとして、その運営に参画している。第1回から第9回までは中国・上海、第10回以降はタイ・バンコクを対象に実施し、今では当会員企業の人材が集う相互研鑽と他流試合の場として定着している。また、2011年度からは、駐大阪・神戸米国総領事館とともに、関西企業の中堅リーダーを対象とした「米国派遣プログラム」を実施している。企業推薦による少数の研修生が、国内での事前研修ののち、企業や大学への訪問など、1〜2週間にわたり米国で現地研修を受け、帰国後に自社の役員・上司に向けて自社への提案および自らのアクションプランを発表するというこのプログラム。2011〜13年度は「起業家精神涵養」、2014〜16年度は「女性のエンパワメント」をテーマに実施した。研修成果は派遣元各社で活用され、また、研修終了生間ではネットワーキング活動も継続されている。

ダイバーシティ・マネジメント の実現に向けて

昨今、人材の多様性が生み出す活力に着目した「ダイバーシティ・マネジメント」の重要性が高まっ

ている。当会では、2020年をめどに留学生30万人の受け入れをめざすとした政府による「留学生30万人計画」の策定を受け、2011年10月、労働政策委員会・人材育成専門委員会のもとに「グローバル人材活用研究会」を設置。海外からの留学生を関西に呼び込み、さらには企業で活躍してもらうための施策について議論を重ね、留学生に対する就業支援の強化が必要との結論に至った。

そこで当会は、2013年6月、関西の経済団体、大学、大学コンソーシアム、行政機関などとともに「グローバル人材活用運営協議会」を設立、産学官協働で留学生の就業支援を行う体制を構築した。同協議会では、就職に向けた準備の段階から企業への定着に至るまで、留学生を一貫してサポートするプログラムを展開。日本企業で働く海外人材(元留学生)との交流の機会を設けるなど、留学生の関西企業への一層の定着・就業拡大をめざして取り組みを進めている。

一方、「ダイバーシティ・マネジメント」の「試金石」として、特に注目を浴びているのが、「女性の活躍推進」である。当会では前述のとおり、2014〜16年度の



海外人材(元留学生)の日本企業での働き方・活躍セミナー(2015年12月)

「ともにごんばろう!東北」 を合言葉に

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、わが国に未曾有の被害をもたらした。関経連は、阪神・淡路大震災の経験をふまえて、震災発生直後から被災地のニーズを第一に考えて復興支援活動を展開した。



ボランティアバス「関経連号」第2便
（「西経協号」第1便）の活動

東日本大震災 関経連はどう動いたか

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地域に未曾有の被害をもたらした。また、首都圏においてはその機能の低下を招くなど、わが国の危機管理上の脆弱性を顕在化させた。

当会としては、1995年の阪神・淡路大震災で被災した経済団体としての経験、そして全国から温かな支援を受けた当時を思い起こし、いち早く対応にあたるべく、3月14日、「東北大地震対策・支援本部」を設置し、復興支援活動の検討・実行に着手。以降、関西が復興支援と日本を支えていくとの強い方針を発信し続けた。

3月25日には「東北地方太平洋沖地震」災害の復旧・支援に関する緊急アピールを取りまとめ、補正予算の早期成立に加えて、関係法令の弾力的運用や金融の安定化等、経済活動への影響を低減させる措置を早期に実行するよう、政府・与党に強く要望した。また、3月28日には、下妻博会長が当時本部長を務めていた国際物流戦略チームにおいても、緊急アピールとして、東日本への物資提供と物流機能の補完などに取り組みむことを打ち出した。

加えて、会員企業に対しては、義援金の協力を呼びかけるとともに、当会からも義援金1000万円を東北経済連合会へ送った。

震災復興対策特別委員会の設置

当会では、2011年度の事業計画において「震災復興支援」を重点事業の一つに位置づけるとともに、4月11日には「震災復興対策特別委員会」を設置。他の経済団体などとも連携して、復興支援に取り組むこととし、4月26日には、「東日本大震災からの復興に向けた第1次提言」一日も早い復旧・復興と日本経済の回復に向けて「関西経済5団体（関経連、大商、京商、神商、関西経済同友会）で取りまとめた。5月12日には、特別委員会として初め



震災復興対策特別委員会視察
（宮城県、2011年5月）

て被災地・宮城県を訪問するなど、立ち上げ直後から精力的に活動を行った。その後も被災自治体等に足を運び、お聞きしたニーズなどをふまえて、震災からの早期復旧のための提言を複数回取りまとめた。2012年3月に取りまとめられた第4次提言では、東北と関西をつなぐ「復興への架け橋「プロジェクト」として、向こう3年にわたり当会が主体的に実施する取り組みをまとめ、公表。2012年度、2013年度の事業計画においても「震災復興支援」を重点事業と位置づけ、具体的な支援活動を展開してきた。

緊急的な支援は区切りがついたとして、震災復興対策特別委員会は2013年度末をもって廃止。2014年度からは、新たに設置した「震災復興支援担当」を中心に、被災地の訪問やマッチングイベントの開催を行っている。

復興支援に向けたアクション

●ボランティアバス「関経連号」

2011年7月、当会は経済団体として初めてボランティアバス「関経連号」を派遣し、泥かき作業などに従事。さらに、同年9月には、西日

本経済協議会としてもボランティアバス「西経協号」を派遣した。ボランティアバスは、参加者に実作業を通じた被災地での体験やそこで感じた思いを自社・団体で共有してもらうことで、さらなる被災地支援や風評・風化の抑制にもつながるとの考えから、「関経連号」として5便（うち、3便は「西経協号」と合同）派遣し、会員企業等から延べ156名が参加。農地でのがれき撤去やカキの養殖支援など、ニーズに応じて活動を行った。

●関西起業塾

業界をリードする数々のトップ企業を生み出してきた関西の経営者マインドを東北の若手経営者や行政関係者、学生などに伝え、こ



'13食博覧会・大阪（2013年5月）



震災復興対策特別委員会視察（福島県、2013年12月）



第1回関西起業塾（2012年9月）

●VISIT東北・BUY東北

震災による風評被害対策と物産・観光の面からの復興支援のために、当会では「VISIT東北・BUY東北」と銘打った支援活動も展開した。2011年7月には、会員企業を対象に「東北旅行セミナー」VISIT東北FROM関西」を開催。東北での企業研修会等の実施を促すため、旅行会社各社によるプレゼンテーションや個別相談の機会を設けた。

2013年5月に開催された「13食博覧会・大阪」では、来場者に東北3県の郷土料理を味わっていた「宮城県・福島県・岩手県郷土

ふるまい大鍋 in '13食博覧会・大阪」を主催。同時に実施したチャリティ募金で集まった義援金全額を復興支援金として宮城・福島・岩手の3県に寄付した。

また、当会主催の会合等での食事には、東北の産品をメニューに取り入れているほか、機関誌「経済人」に東北企業の産品等をPRするコーナーを設けた。

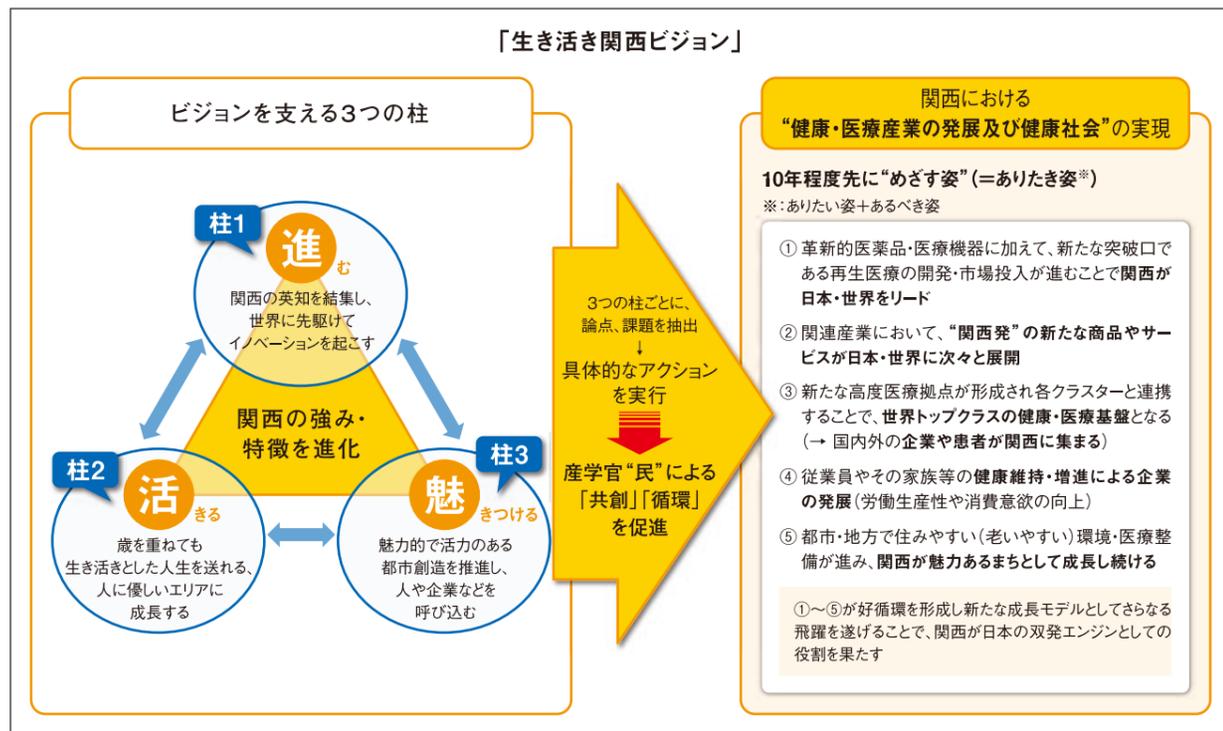
●被災地のニーズを把握し 継続的な支援を

被災地の産業復興への支援策としては、組込みシステム産業の活性化への取り組みがあげられる。2012年からは、組込みシステム産業振興機構の協力のもと、宮城県、みやぎ組込み産業振興協議会とともに出張展示会や交流イベントを実施。また、同機構が関西で実施している技術者育成講座「組込み適塾」を東北に遠隔配信するなど、人材育成にも努めている。

震災発生から6年が経つが、被災地の復興への道のりは長く、新たな課題も生まれている。当会は今後、復興支援活動を展開していく。

健康・医療産業の発展、健康社会の実現に向けて

人口減少と少子高齢化が進むなか、関西のポテンシャルをふまえ、
関経連は、健康・医療産業の発展と健康社会の実現に向けて
「生き生き関西ビジョン」を策定し、その実現に向けた取り組みを展開している。



健康・医療分野における関西のポテンシャル

世界に先駆けて超高齢社会に突入した日本において、「健康・医療」はこれからの発展のカギとなるとともに、持続的な社会を実現するために非常に重要な分野である。関西には、江戸時代に製薬業で栄えた歴史的背景から、道修町(大阪市中央区)を中心に製薬企業が集積している。そのほか、彩都や神戸医療産業都市、けいはんな学研都市などのバイオクラスターが点在していることに加え、臨床研究中核病院や先進的研究機関、そして介護ロボットや食品、スポーツなどの幅広い業種の健康・医療関連企業が集積している。さらに、国際物流拠点である関西空港や阪神港もあり、物流の面からも関西は健康・医療分野におけるイノベーション創出のポテンシャルが極めて高い地域といえる。

国際戦略総合特区、国家戦略特区に指定

このような関西が持つ高いポテンシャルを背景に、関西の6府県市(京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市)は、「関西イノベーション」

ン国際戦略総合特区(以下、総合特区)への指定に向け、国に対し共同で申請を行った。その結果、2011年に国から総合特区の指定を受け、認定を受けたプロジェクトについては、各種規制の緩和に加え、税制・財政・金融上の支援措置を受けることが可能となった。共同申請に際しては、官民による広域的な連携をはかるため、当会と申請自治体を中心となって、当会の森詳介会長が会長となり、「関西国際戦略総合特別区域地域協議会」を設置した。この協議会は総合特区指定後も、国に対する規制緩和要望について地域の意見を取りまとめるなど、総合特区の実質的な推進役として、その役割を果たしている。また、取り組みの一つとして、医薬品医療機器総合機構(PMDA)の機能拡充を要望し、2013年にはうめきたにPMDA関西支部が設置された。さらに2015年には、日本医療研究開発機構(AMED)の創薬支援戦略部・西日本統括部もうめきたに設置され、関西の医療産業の発展に資する基盤が整備された。

2014年3月には、大胆な規制改革を目的とした「国家戦略特別区域」に関西圏が指定された。関西圏の区域方針では、「医療等の

医療専門委員会」を、産業振興委員会のもとに新たに設置した。健康・医療専門委員会では、ワーキンググループを組成し、健康・医療関連のビッグデータの利活用など、健康・医療関連産業における新たなビジネスやサービスの創出に向けた検討を進めている。また、健康・医療に携わる関係者が多く集まる展示会等において、健康・医療分野における産業界の取り組みのPRも行っている。

さらに、うめきた2期や中之島4丁目における再生医療国際拠点構想など、健康・医療の視点を取り入れたまちづくりに向けては、健康・医療専門委員会と都市創造・文化観光委員会のもとにある「都市再生・特区専門委員会」とが合同で検討し、関西全体の健康・医療産業の発展につなげるべく、引き続き自治体等に意見発信を行っていく。

「関西健康・医療創生会議」の設立

2015年7月、当会は関西広域連合、大学・研究機関、および他の経済団体とともに、産学官の連携により健康・医療の新たな仕組みづくりやモデルの開発をめざすためのプラットフォームとして、「関西健康・

国際的イノベーション拠点の形成」と「チャレンジャー人材が集まる国際都市の形成」等が目標として設定されている。2016年12月現在、24の事業が認定され、医療分野においても着実に成果があらわれている。当会では、さらなる規制緩和等が実現するよう、引き続き内閣府に対して要望を行う。

「生き生き関西ビジョン」の策定

当会では2015年2月に開催された第53回関西財界セミナーで、初めて「健康・医療」をテーマとした分科会を設け、議論の成果として、関西における健康・医療産業の発展および健康社会の実現を目的とした「生き生き関西」健康・医療先進地域ビジョン(以下、生き生き関西ビジョン)を策定した。その中でビジョンを支える3つの柱を設定し、柱ごとに経済界としてめざすべき方向性と具体的なアクションを取りまとめた。

「生き生き関西ビジョン」に掲げたアクションを具体的に進めるべく、当会では2015年度、健康・医療を重点事業として位置づけ、製薬・医療機器をはじめとする幅広い業種の企業・団体が構成する「健康・



関西健康・医療創生会議の設立(2015年7月)

医療創生会議(以下、創生会議)(議長・井村裕夫 京都大学名誉教授)を設立した。

創生会議は、第53回関西財界セミナーでの井村議長からの提案を受けて実現したもので、産学官がそれぞれ単独では解決できない健康・医療分野における課題を5つのテーマ(医療情報、遠隔医療、少子高齢社会のまちづくり、認知症への対策、人材育成)に分類した上でそれぞれ分科会を設置し、健康長寿社会の実現に向け、検討を開始した。当会では、経済界の意見を積極的に創生会議の場に提案し、産学官の連携を推進していく。

当会では、関西全体が一つの「健康・医療メガクラスター」として成長するよう、「生き生き関西ビジョン」を推進し、関西ひいては日本の健康・医療産業のさらなる発展に貢献していく。

関西を進化させる まちづくり

都市の競争力を強化し、経済の活性化につなげるためには、戦略的なまちづくりが求められる。関経連は、うめきたを中心に、都心で特色あるまちづくりを進めるための研究・提言を行ってきた。

特色あるまちづくりで 国際競争を勝ち抜く

1998年、小渕内閣のもとで設置された「経済戦略会議」は、その翌年、重厚長大産業から都市型産業への転換といった経済構造改革を進める上で、都市を再生し土地を流動化させることが国家的に重要な戦略課題であるとの内容を含み答申を取りまとめた。2002年には、小泉内閣のもとで「都市再生特別措置法」が制定され、政府は、この法律に基づき、環境、防災、国際化といった観点から都市の再生をめざす21世紀型の都市再生プロジェクトや土地の有効利用といった施策を、総合的かつ強力に推進していくこととなった。

こうした流れを受けて当会は、関西を一つの都市圏として、その国際競争力の強化をめざすため、2007年10月、都市再生委員会のもとに「関西の国際都市力強化研究会」を設置。2009年2月には、関西を府県域を越えた「メガリージョン（大都市圏）」としてとらえ、その潜在的なクリエイティブイ（創造性）に着目した「関西クリエイティブ・メガリージョン」構想を取りまとめるとともに、関西の都市力を示すデータの収集・分

析、都市づくりのビジョン策定などを課題にあげた。これを受けて「関西クリエイティブ・メガリージョンの国際競争力調査」を実施。世界の大都市と京阪神の3都市の都市力を比較・分析し、京阪神都市圏の相補的連携や「居住・環境」「空間・アクセス」といった分野の強化が関西における都市力の向上に重要との認識を得た。

2010年6月には、「関西都市圏における都市施策研究会」を設置。メガリージョンの“顔”として、その中核を担うリージョン・コア（都心部）の整備の重要性を示し、大阪市の都心部を中心とする都心の戦略のビジョンを打ち立てた。その具体的手法として、欧米で普及しつつあるBID（都心環境改善地区・立地企業等が主体となつて都心の環境改善などに取り組む）の仕組みを参考に、関西版のBIDを導入するべきとの提案を盛り込んだ報告書「リージョン・コアのまちづくり推進に向けて」を取りまとめた（2012年4月）。さらに、2012年度からは、行政や関西各地のまちづくり団体とともに設立した「リージョン・コアまちづくり活動検討会」において、各地でのエリアマネジメントの具体化に向けた検討を行った。2013年

都心最後の 「うめきた」の開発

2013年4月、旧国鉄梅田貨物駅跡地の「うめきた」（大阪駅北地区）先行開発区域に、華々しくまちびらきした「グランフロント大阪」。開業以来、国内外から多くの人々が訪れ、今もにぎわいが続いている。

当会は、都心に残された最後の「一等地」である「うめきた」を、関西経済活性化の起爆剤として重視してきた。世界に誇りうる魅力的なまちにすべきとの思いで、関西の産学官、都市再生機構などとともに、積極的にまちづくりに関与してきた。

「うめきた」のまちづくりが本格的にスタートしたのは、2002年。当会が大阪府・市などと組織した実行委員会により、まちづくりの提案を募集する国際コンセプトコンペが実施された。その結果をふまえ、大阪府は2003年10月、まちづくりの基本的な方向性を取りまとめ、地区に導入すべき機能として、「知識・新産業・ビジネス創造拠点（ナレッジキャピタル）」を盛り込んだ。2004年には大阪市長を会長、関経連会長を座長とする「大阪駅北地区まちづくり推

進協議会」を設立し、熱心な議論のもと、「大阪駅北地区まちづくり基本計画」を決定。計画の実現に向け、当会は同年、関係機関とともに「大阪駅北地区まちづくり推進機構」を立ち上げ、まちづくり、特に中核機能としての「ナレッジ・キャピタル構想」の具体化に取り組んだ。

こうして誕生したのが、グランフロント大阪内の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」である。ナレッジキャピタルには企業や大学、研究機関など多様な組織が集積し、加えて、当会が関西での機能整備を要望していた医薬品医療機器総合機構（PMDA）や日本医療研究開発機構（AMED）がそれぞれ支部を開設するなど、関西の健康・医療産業の発展にも欠かせない拠点となっている。会員制交流サロン「ナレッジサロン」では業種を超えた人々の交流や、企業間のコラボレーションが盛んに行われ、新たな商品・サービスの開発にもつながっている。

当会はまた、ナレッジキャピタルを通じて、けいはんな学研都市で生まれた最先端技術を発信してきた。例えば、関西が有する文化財をデジタル化する「デジタルアーカイブ構想」。この構想の実現に向

8月に当会が行った国家戦略特区に関する提案において、エリアマネジメント法（日本版BID法）の創設や都市機能維持に資する新たな税制度の創設をはじめとする規制改革事項を提起した。

このような当会の研究・提言活動などが後押しとなり、2014年4月、大阪府は日本で初めてBIDを導入する条例（大阪府エリアマネジメント活動促進条例）を制定。2015年4月には、「グランフロント大阪」を含むうめきた先行開発地区が第1号の認定地区となり、タウンマネジメント組織である「グランフロント大阪TMO」により、官民が連携した特色のあるまちづくりが展開されている。



け、当会は2013年6月、研究会を立ち上げ、取り組みの一つとして、情報通信研究機構の技術で文化財の画像を立体映像化して展示するイベントをナレッジキャピタルで開催。多くの一般来場者からの好評を博した。

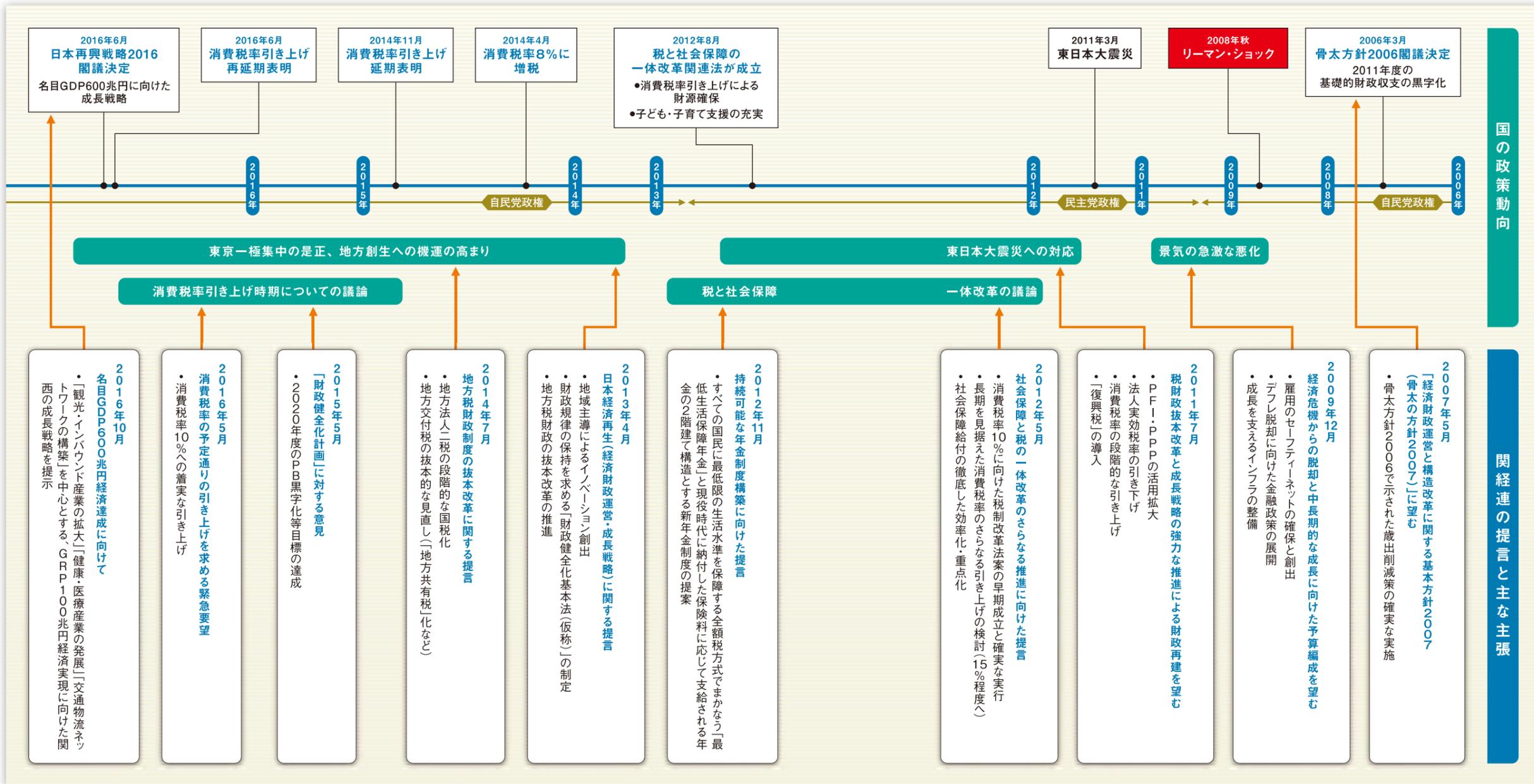
うめきた2期区域開発への 積極的な参画

「うめきた」の開発は、まだ道半ばである。2期区域については現在、2022年ごろのまちびらきをめざし、官民協議の場である「大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会協議大阪駅周辺地域部会」において検討を進めている。同部会では、開発事業者の募集に向けて、「みどりイノベーションの融合拠点」とするまちづくりの方針や、新産業創出のテーマとして「ライフデザイン・イノベーション」を設定した。当会は同部会の一員として、引き続き「うめきた」の開発に積極的に参画し、大阪はもとより、関西全体の経済発展を促すまちづくりに貢献していく。



うめきた全景（2015年8月撮影）
（写真提供：都市再生機構）

経済成長と財政再建の両立を求めて



閣議連では、経済財政委員会を中心に、税制改革や財政、社会保障制度改革について議論し、政府に対する提言をタイムリーかつ間断なく発信してきた。

当会では、企業の国際競争力の強化等をめざし、法人税の引き下げなどを求める一方で、財政再建に向けては、歳出削減や社会保障制度改革などを求めてきた。

小泉内閣のもとで閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太方針)2006」では、財政健全化をめざし、2011年度における国・地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化が目標の一つに掲げられた。当会では、この目標の堅持を求めていたが、リーマン・ショックを受けての大規模な財政出動等により、その達成は先送りされることとなった。当会では、政府が2013年度に新たに目標として定めた、2020年度のプライマリーバランスの黒字化を達成するよう訴え続けている。

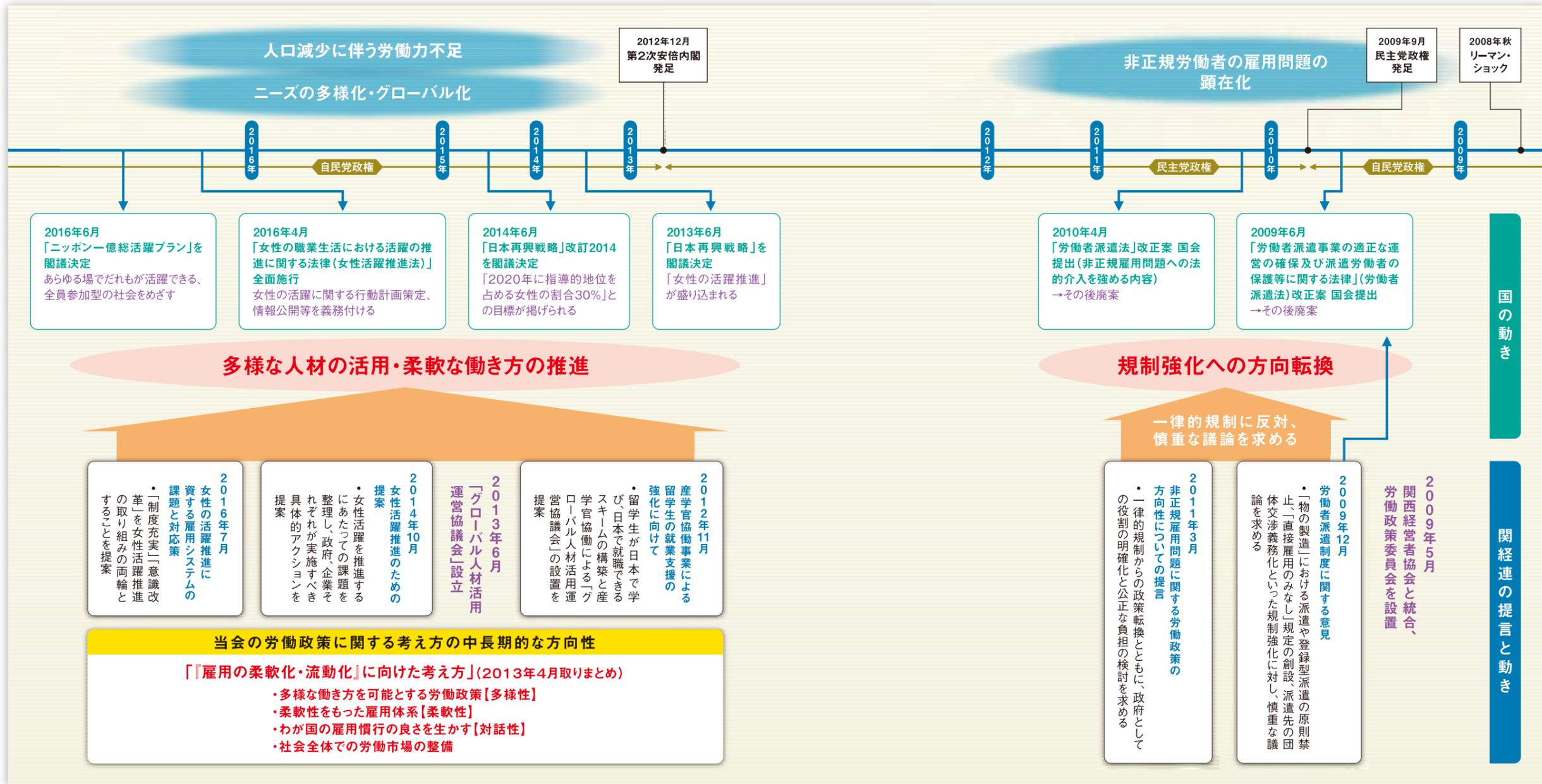
リーマン・ショックに際しては、景気の底割れを回避するため、大胆な経済対策を早期に実行するよう政府に求めた。また、東日本大震災の発災後は、財政規律を維持した上で復興財源を確保するため、復興税の導入を主張するなど、経済情勢の急激な変化にも対応し、提言を発信してきた。

民主党の野田内閣のもとで、消費増税を含む「税と社会保障の一体改革」に向けた法整備が進められてきた。当会は、改革を後押しするとともに、消費税を15%程度に引き上げることを含め、アジア太平洋研究所(APIR)と連携して研究を進め、持続可能な社会保障制度・年金制度のあり方について提言した。

2012年の第2次安倍内閣発足後は、「日本再興戦略」の策定に際して提言を行ってきた。2016年には、政府が掲げる「GDP600兆円経済」の実現に対し関西としても貢献すべく、「GRP100兆円」を目標とする関西経済の成長戦略を取りまとめ、新たな国づくりに必要な戦略とその具体化に取り組む姿勢を示した。

2006年度には40%台であった法人税の実効税率は、2016年度には20%台まで引き下げられた。また、民間の創意工夫を生かし、財政負担を削減する手段としてその活用促進を訴えてきたPFI・PPPについては、法改正等により空港等にも対象施設が拡大されるなど、当会の主張が政策に反映されつつある。当会では、成長戦略の実行と財政健全化の断行こそが、日本経済を再生させる両輪であるとの考えのもと、引き続き意見発信に努めるとともに、具体的な活動を進めていく。

多様な人材が柔軟な働き方で活躍できる雇用・労働環境をめざして



関西経営者協会との統合によって新設された労働政策委員会では、国際競争力のある経営環境の実現を支える雇用・労働法制の整備に向けて議論を深めてきた。

労働政策委員会が設置された2009年は、前年秋のリーマン・ショックを受けて、いわゆる非正規労働者の雇用問題が顕在化した年である。そこに、日本労働組合総連合会(連合)を支持母体とする民主党(現民進党)による政権が誕生し、労働関係法制の規制強化に向けた流れが強まった。当会では、この流れに対し、企業の競争力強化を念頭に置きつつ雇用の安定との調和をはかる必要性があるとし、一律的な規制に反対、慎重な議論を求めた。

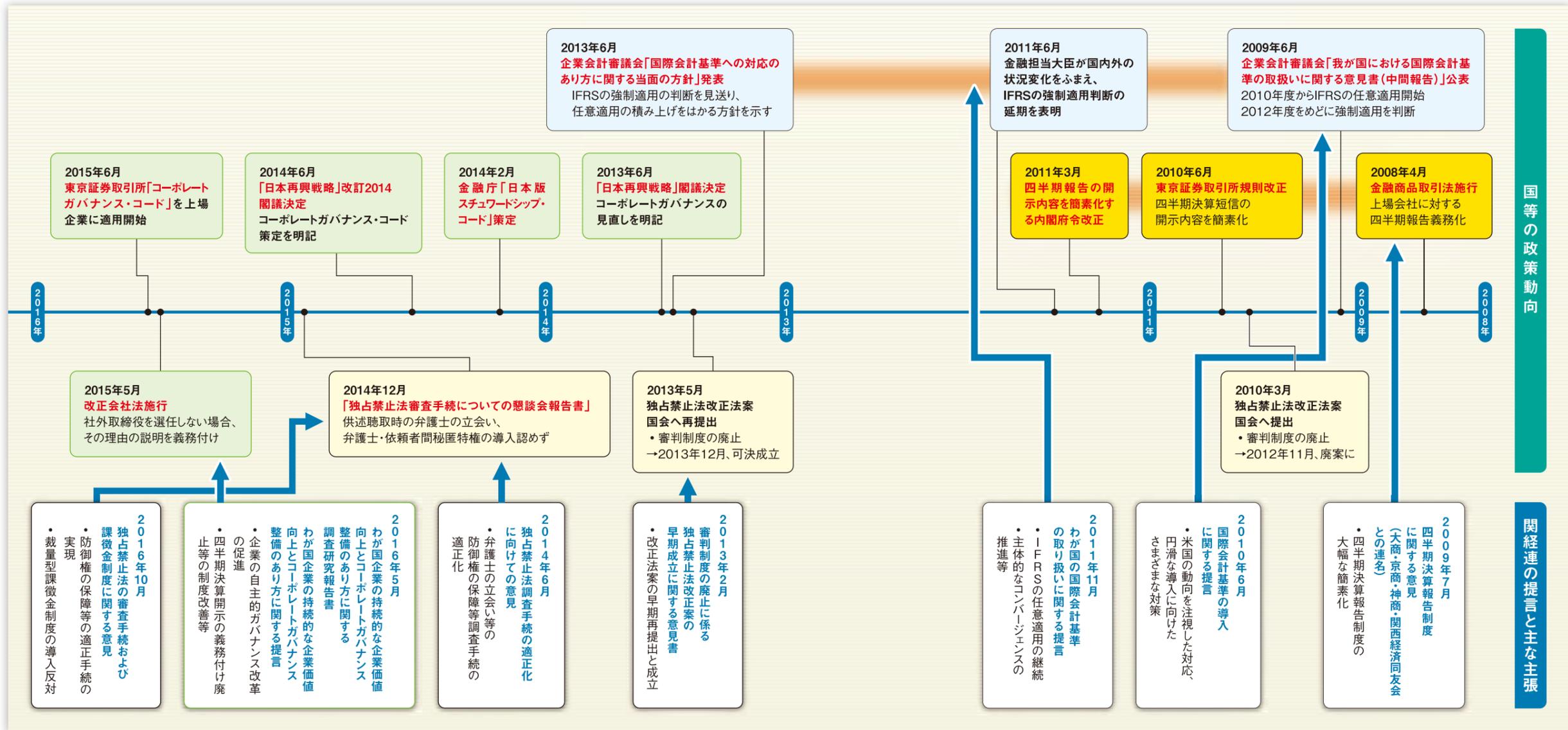
また、人口減少社会への危機感が高まるなか、労働力不足が表面化し、女性や外国人など「新しい労働力」の確保に向けた取り組みが早急に求められることとなった。当会は、関西での外国人留学生の就職を支援するため、経済団体、大学、大学コンソーシアム、行政機関とともに、2013年6月に「グローバル人材活用運営協議会」を設立。就職に向けた準備の段階

から企業への定着まで一貫して留学生をサポートするためのスキームを構築し、留学生と企業との交流会をはじめ、具体的な事業に取り組んできた。

2012年12月、民主党から自民党へと政権が交代。第2次安倍内閣が打ち出した成長戦略「日本再興戦略」には「女性活躍」を進めるにあたっての方策が盛り込まれ、2016年4月には「女性活躍推進法」が全面施行された。女性活躍の推進に向けた機運が高まるなか、当会では労働環境の整備、職場の意識改革、そして雇用システムにおける課題を整理し、その対応策を取りまとめるとともに、女性や男性幹部向けのセミナーをはじめとする実践的な取り組みを実施した。

2013年4月、当会は労働政策に関する中長期的な考え方として「多様性」「柔軟性」「対話性」を重視するとの方向性を打ち出している。今後もこの方向性に基づき、多様な人材が活躍し、柔軟な働き方ができる社会の実現に向けて、意見を発信するとともに具体的な活動を進めていく。

適正な企業法制の 実現に向けて



関経連では、企業法制委員会（2012年度までは企業経営委員会）が中心となり、企業の国際競争力強化の観点から、企業活動の基盤となる法制度・会計制度・コーポレートガバナンスに関する課題の調査研究を行い、適宜、提言を行ってきた。

この10年を振り返ると、金融資本市場のポータリティが進むなか、わが国においても、開示制度、会計基準、コーポレートガバナンス、独占禁止法について、法律や取引所規則による規制、そして制度改定が相次いで進められてきた。

● 四半期決算報告制度

四半期決算報告制度については、2009年2月の第47回関西財界セミナーの分科会において大きな議論となり、廃止あるいは大幅な簡素化を求める意見が多く出された。これを受けて、同年7月、大商・京商・神商・関西経済同友会との連名による提言を取りまとめ、金融庁および東京証券取引所に対し要望を行った。その後、関係法令等の改正により大幅な簡素化が実現した。

● 国際会計基準（IFRS）

十分な準備がないなかでIFRSが強制適用となると、企業経営に大きな影響を与えるとの懸念から、2010年6月、「国際会計基準の導入に関する提言」を取りまとめ、円滑な導入に向けたさまざまな対策を金融庁に要望した。さらに、2011年11月に取りまとめた提言では、現行の任意適用の継続、国益

の観点からの主体的なコンバージェンスの推進などを金融庁に要望した。後に、金融庁の企業会計審議会は、当面の間、強制適用はせず、任意適用の積み上げをはかる方針を示した。

● コーポレートガバナンス

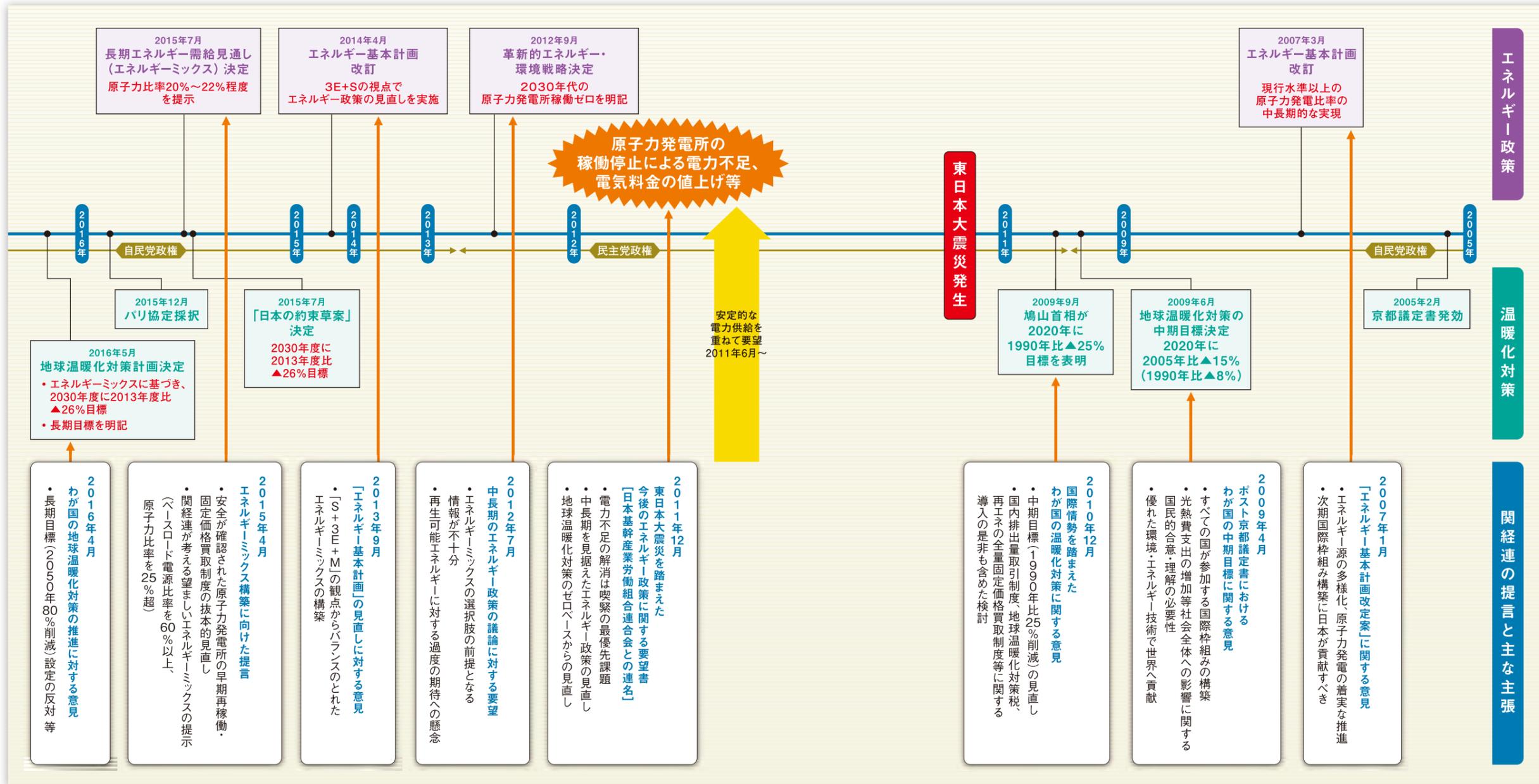
2015年、上場企業に対するコーポレートガバナンス・コードの適用、社外取締役の導入促進などをはかる改正会社法が施行された。当会では2016年5月に、形よりも実質を重視する企業の自主的ガバナンス改革の促進、企業と株主との建設的な対話を促す制度改善（四半期決算開示の義務付け廃止など）を求める意見を発信している。

● 独占禁止法

2005年以降の独占禁止法の改正により、公正取引委員会の法執行力が強化されてきたことに対し、海外で認められている防御権をはじめ適正な審査手続きの保障に向けて、2014年6月、「独占禁止法調査手続の適正化に向けての意見」を取りまとめ、公正取引委員会に対し要望を行った。さらに、裁量型課徴金制度の導入に関する検討の動きに対しては、適正手続の実現を重ねて要望するとともに、公平性・予見可能性などの観点から大きな懸念があるとして、その導入に反対した。

今後も、適正な企業法制、企業開示制度の合理化、成長戦略に資する規制改革を実現するため、調査研究と政府への提言、企業への普及活動を行っていく。

現実的なエネルギーミックスと温暖化対策の両立に向けて



関経連では、国内外の政策の動向や社会情勢に応じて、地球温暖化対策、エネルギー政策に対するタイムリーな意見発信を行っている。

2005年に発効した京都議定書は、地球温暖化問題に対する初めての国際協定であったが、米国や中国といった温室効果ガスの主要排出国が参加していないなど、国際的な公平性や実効性の面で多くの課題が残った。当会では、すべての主要排出国が協定に参加するよう求めるとともに、経済統制的・規制的な排出削減には反対した。また、国内排出量取引制度や地球温暖化対策税等の導入、さらに鳩山政権下で打ち出された中期目標(2020年に1990年比25%削減)に対しては、国内産業や雇用へ甚大な影響を及ぼすとして見直しを強く求めた。

その後、ポスト京都議定書を議論するためのCOP(国連気候変動枠組条約締約国会議)へは、2012年のカタール・ドーハで開催されたCOP18以降、毎年その開催を前に、公平で真に実効性のある国際枠組みの構築に向けた交渉を進めるよう日本政府に求めるとともに、関西経済界として、環境・エネルギー技術を中心に地球温暖化対策の推進に積極的に貢献する旨を表明してきた。

2011年の東日本大震災後の原子力発電所の稼働停止による電力不足や電気料金の値上げは、関西企業の経営に大きな影響を与えることとなった。当会では、アンケート調査などをもとに、低廉で安定的な電力供給の確保のため、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働を幾度となく求めた。

また、震災後の政府の「エネルギー基本計画」の見直しと、「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」の策定にあたっては、「S+3E+M*」の観点でバランスのとれたエネルギーミックスの策定などを要望した。

温暖化対策・エネルギー政策は、企業活動のみならず国民生活に大きく影響することから、意見発信についても、日本基幹産業労働組合連合会や九州経済連合会と連名で提言を発信するなど、他団体とも連携した活動を展開。また、エネルギー政策の重要性や当会の主張をわかりやすく伝えるため、各種シンポジウムの開催や、特に若年層に向けたパンフレットの作成などを通じて、理解の醸成にも努めている。今後も、エネルギー政策や温暖化対策に対し、積極的に意見発信を行っていく。

*: エネルギー供給の安全性(S)+エネルギーセキュリティの確保・環境と経済の両立(3E)+マクロ経済への影響(M)